

第三回館山市議定会例會會議錄（第二号）



一、昭和五十五年九月十七日(水曜日)午前十時

一、館山市役所議場

一、出席議員 二十五名

一番 神田 守隆	二番 石井 謀
三番 綱島 憲治	四番 横溝 功
五番 福原 勤	七番 古賀 礼四郎
九番 松下 正己	一番 林 豊
一二番 栗原 一雄	一三番 近藤 好雄
一五番 伊藤 幸太郎	一六番 押元 稔
一八番 流山 源次郎	一九番 石井 輝久
二〇番 石井 武敏	二一番 吉田 勇治郎
二二番 藤田 益治	二三番 菊井 敏博
二四番 和田 一郎	二五番 五十嵐 昇
二六番 伊賀 多朗	二七番 石井 正
二八番 安澤 徳順	二九番 安西 益男
三〇番 山口 康	

一、欠席議員三名

八番 石井 昌治	一四番 渡辺 昭夫
一七番 黒川 平治	

一、出席説明員

第一号より選挙管理委員会委員長、選挙管理委員会事務局書記長  
監査委員、監査事務局局長、農業委員会会長、農業委員会事務局長  
を除く

一、出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程(第二号)

昭和五十五年九月十七日午前十時開議

日程第一 行政一般通告質問

開 議 午前十時開議

○議長(五十嵐 昇君) 本日の出席議員数二十二名、これより第三回市議会定例会第二日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手もとに配付の日程表により行います。

### 行政一般通告質問

○議長(五十嵐 昇君) 日程第一、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の九月十日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手もとに配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。

一番議員神田守隆君御登壇願います。

(一番議員神田守隆君登壇)

○一番(神田守隆君) すでに通告しました五点について質問をい

たします。

第一点、西岬地区の学校統合問題についてお聞きいたします。

西岬中が二中に統合すれば適正規模になり、教科担任がそろうなど教育効果が大きくなるというのが市当局の説明でしたが、私はむしろ弊害の方が大きい、子供たちにとってマイナスだと考えます。

適正規模の中学が最も教育効果が期待できるというのも、文部省基準でいう六キロメートル以内で通学できるという前提があった話です。西岬の子供たちは二中に通うということになれば大変なハンディを背負うことになります。通学時間が中学生の生活時間の中に食い込んでくることや、さらにクラブ活動など成長期にある中学生に欠かせない活動が制役をされること。あるいは学校と親、地域の関係が希薄化していくこと、さらに教員一人当たりの生徒数が増大し、生徒と教師との関係も希薄化していくことなどが考えられます。

さらに、父母にとっても通学費の負担が出てきます。朝早く送り出さなければならぬということにもなるでしょう。こういうことでは、西岬地区の人々はこれに賛成というわけにはいかないだろうと思います。

そこで、質問するわけですが、第一点は適正規模の中学ということと統合の理由として強調していますが、西岬中学は百五十名前後の生徒数があるわけですが、特別に小規模な学校、たとえば統合前の神余中が二十六人、あるいは豊房中が六十六人というのとはだいぶ違います。西岬中程度の規模ならば決定的な問題ではないだろうと思うわけであり、適正規模を強調しながら

六学級百九十名余の房南中学は統合対象とはしておりません。矛盾していると思うわけですが、房南中を統合しないのはどのような理由なのか。

第二点、西岬中は適正規模でないから教育効果上問題があるというのなら、これまでどのような問題があったのか、子供の学力水準などにこれまで問題があったのか、具体的に示していただきたいと思うわけであり、

教科担任が八名分しかないということですが、一方西岬中は百四十二名で十二名の先生、生徒十二人に一人の割りで先生がいますが、統合すれば生徒二十二人に一人の先生の割合になってしまいます。現在の方が先生のきめ細かい指導が行き届くのは明らかであります。それでも子供たちの学力など教育上に問題が生まれてきているのでしょうか。

第三点、生徒の生活指導の専任教師が持てるのが統合の理由の説明の中でありましたが、西岬中でこれまで非行というような問題が具体的に問題化してきたという事実はあるのでしょうか。あるとすれば具体的に御説明を願いたいと思います。

第四点、小学校の統合問題についてであります。西小、東小とも校地面積が狭くて教育上支障があること、これまで適当な用地が見つからなかったということが統合の理由となっていますが、現実これまでに適当な用地を探してきたのかどうか。そのために地区のコミュニティや、あるいはPTAなり、住民に相談をしてきたのかどうか。この経過について御説明を願いたいと思うわけであり、

第五点、住民から統合に対して反対との意思表示があった場合

に統合は無理ではないかと思うわけですが、この点についてどのようにお考えか。

第六点、十五部落で説明会をしたとのことですが、その参加者数、住民から出された意見はどのようなことがあったのか御説明願います。

第七点、十二月頃には結論を出したいとの意向ということが言われていますが、それは事実かどうか。そういうことを前提にしたのでは住民との話し合いにならないのではないか、五十六年の四月に統合というのはもともと無理な話であります。教育は百年の計と言われ、じっくりと話し合いを進め、五十六年四月統合にこだわらず、子供の教育について地域の人々とともに考えるという姿勢が必要だと思うわけですが、この点について十二月ということにどのようなお考えからこうしたことが出てきたのかお聞かせ願いたいと思います。

次に大きな第二点、大型店、スーパーの進出問題について質問をいたします。

伝えられるところによれば、忠実屋、サカモト船形店、扇屋ジャスコ、おどや、十字屋の五店が出店を予定しているとのことですが、それぞれについての、一つは年間販売予定額、二つ目には店舗面積、三つ目には開店の予定日についてお聞かせを願いたいと思うわけがあります。

第二に、館山市の商業施設量について過剰との見方をしているのか、逆に過小と見ているのか。大型店が進出した場合、館山の小売業、卸売業にどのような影響が出るというふうに見ているのか、その調査をしているのかどうか、しているとすればその内容

について御説明を願いたいと思うわけがあります。

第三点、大型店の出店予定地には学校の近くというものもあるわけであります。交通渋滞の問題や、あるいは騒音で学校環境上よくない事態にならないかどうか。セルフサービス方式のスーパーで少年の万引きの六七％が起きているなど非行を促進するなどの問題点が大型店、スーパーについて指摘されています。こうした点からのお考えをお聞かせ願いたいと思います。

また、都市計画問題はないのかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

大きな第三点、市職員の調整手当の支給についてお聞きいたします。

第一、昨年の九月議会で私の質問に県下十六市で支給しているとの答弁がありました。また三月議会で近藤議員がこの問題を取り上げた中で、すでに二十市で支給、未支給は館山、旭、鴨川、東金、銚子、勝浦の六市ですと指摘しているわけがあります。現在時点で他市の支給状況はどのようになっているか、お聞かせ願いたいと思います。

第二に、これまで三回ほど物価調査を実施してきているわけですが、三月議会で市長は調整手当の趣旨にのっとり検討中と答えているわけがあります。五十六年度実施に向けて踏み出しでもよいのではないかと思います。それができないとすればどう理由からなのか御説明願います。

大きな第四点、環境保全公社の管理棟についてお聞きします。

この点については三月の議会で質問しましたが、市長は「現在の敷地を借り上げる際、し尿処理場が他に移転する場合はやはり

移転するということが条件になっておりますので、現在工事中の衛生センターの完成にあわせて移転することになるかと思えます。移転先は今回求めました衛生センター用地の一角へということも考えられますけれども、具体的には今後公社理事会で十分審議をいただきまして決めていただきたい」と答えているわけであります。

し尿処理場の完成も来年に迫っているわけで、保全公社の管理棟についてどこに敷地を求めるのか具体的な結論がなければならぬ時期ではないかと思うわけであります。その後どのような検討が理事会でされたのか、お聞かせ願いたいと思います。

大きな第五点であります。駅前の自転車置き場についてであります。

第一点は、駅前自転車置き場はいつも満ばいに近い状態で歩道にまで自転車があふれている。この現在の収容可能台数は何台であるかどうか。

第二に、いまの自転車置き場の増設が必要だと思うわけでありますが、そう思うかどうか。その際、あとのくらの増設が必要とお考えであるかどうか。

第三点、私なりに見たところでは、駅前の交番裏の国鉄用地以外には適当な用地がないと思うわけでありますが、この点については用地についてどのようにお考えであるかどうか。

第四点は、国鉄の駅前用地が一私企業に貸与されるという話を聞いておるわけでありますが、だとすれば駅前自転車置き場用地として有効に国鉄の用地が利用されるようにするのは当然だと思われわけであります。この点について積極的に交渉をすべきだと思います。

りわけであります。いかがで、どのようにお考えか質問いたします。

以上、大きく五点にわたって質問をするわけですが、答弁漏れがないように各質問について御答弁を願いたいと思います。答弁によって再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

第一点の西岬地区の学校統合につきましては、教育委員会の所管でございますので、教育長より御答弁をいたします。

第二点の大型店とスーパーの進出問題についてでございますが、第一点忠実屋、ジャスコ、十字屋、サカモト船形店等の進出計画でございますが、十字屋につきましてはまだ案が出されておりません。

忠実屋館山店につきましては、所在地は館山市北条千三百六十三番地、面積は二万二千四百平方メートル、建物の総面積は一万七千三百四十一平方メートル、店舗面積は一万二千六百五十九平方メートル、開店予定日は五十六年十月を目途としているようにございます。売り上げは年間五十三億円を予定しております。

次に、扇屋ジャスコでございますが、店舗の名称は館山ショッピングセンターこれは仮称でございます。予定地は館山市八幡七百二十四番地ほかでございます。敷地面積は約二万六千四百平方メートル、建物の総面積は二万九千八百平方メートル、店舗面積約二万平方メートル、開店予定日は五十六年十月でございます。年間の売り上げ予想は七十億から七十九億を予定しているということでございます。

サカモト百貨店の船形店でございますが、店舗名称はファミリーショップサカモトでございます。予定地は館山市船形二百八十七番地、敷地面積は二千九百七十九平方メートル、建物の総面積は九百七十六平方メートル、店舗面積は六百七十八平方メートル開店予定日はいまのところはつきり予定は出ておりません。年間の売上高は約四億程度このように伺っております。

大型店が多いかどうかということでございますが、ただいま御質問もございまして、御説明申し上げました店舗のほかに十字屋も予定しているというふうに伺っておりますが、それを入れなくてもこれだけの面積では館山市の商業の実態からいまして多いように考えます。

それから、第三点でございますが、学校の近くが予定されているがどうかということでございますが、それに伴って少年非行の問題が起るのではないかと。あるいは都市計画上支障がないかというところでございますが、少年非行の問題これはそういうショッピングセンターあるいは大型店といったものができたから、少年非行の問題が全然ないということは考えられませんけれども、これはおのずから別問題だろうと思えます。これは学校教育の問題あるいは家庭の子供たちに対する指導の問題であらうかと思えます。

都市計画上の支障はないかということでございますが、いずれも市の都市計画に障害にならないように指導してまいりたいと思えます。

大きな第三点の市の職員の調整手当てでございますが、現在千葉県内では十八市がこれを実施をいたしております。館山市におき

ましては、三月議会で御答弁いたしましたように現在検討中でございます。いつ実施するかはただいま明言できる段階ではございません。

大きな第四点、保全公社の管理棟でございますけれども、これも先般御答弁申し上げましたように検討中でございます。現在の公社の管理棟の敷地は五十八年の三月まで借用をいたしておりますので、その期限が終るまでに十分検討いたして決定をいたしたいと思えます。

次に、第五点駅前自転車置き場についてでございますが、現在の自転車置き場につきましては御指摘のように大変狭くなっておりますので、増設はできればいたしたいと考えております。

第二点、どの程度の広さが必要かということでございますが、それについては検討をいたしております。ただ従来もいろいろ検討いたし、国鉄等とも交渉をいたしました、それが実現できなかったのが、国鉄の了承を得られなかったのが実情でございます。

第三点の交番の後ろの土地ということでございますが、ただいま申し上げましたとおり、従来は国鉄の了承が得られなかったというのが現状でございます。

国鉄駅前の用地を私企業に貸与するという話があるが、それを利用したらどうかというお話でございますが、この件については伺っております。

以上、答弁を終わります。

(「おどやはどうなんですか」との声あり)

(市長半澤良一君登壇)

○市長（半澤良一君） おどやについては御質問がなかったかと思いましたが、お答えをいたします。

おどやは、これは佐生興業という会社をつくりまして、これを実施するわけでございますが、店舗の名称は南千葉ショッピングセンターという名称でございます。所在地は館山市北条八百十の一番地ほかでございます。敷地面積は約一万四千八百五十平方メートル、建物の総面積は二万九千七百七十八平方メートル、店舗面積は一万七千三百九十一平方メートル、開店予定日は五十六年十月を目途としているようでございます。年間総売上額は五十億円を予想しているようでございます。

以上、答弁を終わります。

○教育長（安田豊作君） 西岬地区の学校統合についての御質問に對してお答えをいたします。

適正規模ということをねらって房南中を残しながらなせるんだと、こういう第一の質問にお答えしますが、西岬中学は現在百四十二の五学級でございますけれども、現在電算ではしき出せる人数をみると四学級になるときがきます。百人台になる時期がくるわけでございます。

それと、適正規模になった場合に三つぐらいの利点を申し上げましたが、その中でも特に私どもがどうしてもできない問題は、現在の西岬中学校でも一週間の授業時間百五十五時間のうち七十時間は免許外の先生による指導、約四五・一％の授業が免許外の先生によって行われているというのが現状でございます。

それが、適正規模になり、実際の例で一中を例にとりますと、三百七十二時間のうち四十四時間が免許外の指導が行われている

約一一・八％、一割ちょっとの時間で食いとめられる。こういう実情をどうすることもできないわけで、そういう点をそのとおり説明しておるわけでございまして、御指摘のようにそれが通学時間との相殺の上、どっちを取るかというのが統合するかしないかの考え方になると、こういうふうに思うわけでございます。

クラブ活動の問題も出ましたけれども、クラブ活動にしても西岬中はいま野球で市の代表になるぐらいの実績を上げています、強いということで実績を上げていますけれども、西岬中にはその他に運動部がありますけれども、剣道部は人数が少なくて五人の代表をそろえることができない。こういう状態で大会には出場できない。それから水泳部もありますけれども、名前だけあるだけでありまして、本当に野球一節に打ち込んでからそれだけの実績が取れると、クラブというのはただ強いというだけでなく、その子供の適正、中学生というのは何が適性かというのを探す時期でございます。そういう場合に二中の例をとりますと、約男子が十五クラブ、女子が十五クラブあるぐらいでございます。自分の適性のクラブに入って、自分の適性を試してみることとができるわけでございます。そういうことができる学校が通常の学校であって、それができないところは遠いところでもがまんして通うと、その通う努力というお話がありました。が、努力や経費の負担もできるだけ個人にかららないような方法で考えていくというのが私どもの統合に対する態度でございます。

それから、きめ細かい指導というようにありますが、きめ細かい指導というのはいまのような裏表でございまして、一人一人に対する幼稚園の子供のようにゆんどうをみるとい

う見方は、先生一人に対する子供の数の少ない西岬中が、先生一人に対して十二人ということですが、幼稚園のようにけたをはかせたり、靴をはかせたりというめんどうをみるということはできるかもしれませんが。しかし中学生というのはある集団の中でみがき合うということがより教育的になるわけでございまして、これにはおのずから適正規模、学級の先生の受け持ちの定員というのがおのずからそこにも出てくるわけでございます。だから人数が少ないから手が届くんだという考え方は中学生にどうかという考え方があるわけでございます。

それから、非行ということですが、西岬中に非行が多いから統合しようという意味ではございません。非行という問題は学校の大小に関係なくて、家庭と学校の連絡、社会の対し方そういった問題で出てくる問題でありまして、これはそういうことに関係ないです。

いままでもそういう例があつたかということですが、一、二あつたような気がしますが、いまはつきりとお答えするだけの問題は持つておりませんが、まずなかったと、こうお答えしていいと思います。

それから、小学校の統合の経過といえますか、いままでにそういう話があつたのかと、こういうことでございしますが、私の記憶の範囲内においては、中学校をあそこに建てるときに区長さんと二回ぐらい話を合っております。PTAにも二、三回おののの学校の統合に話したことは覚えておりますが、本年の統合の際に中学校の統合ということで西岬中を含めた話をしましたので、あるいは小学校の方が薄くなったかもしれませんが、そういう経過はた

どつております。

それから、なぜあいうところに持っていっただけというのは説明の中で十分してありますが、現在の東小、西小は敷地が狭くて建築がむずかしい。すなわち校地として不適当だということで、西岬じゅうを採した場合に地理的な、距離的な中心が西岬中でございますので、あそこを選んで将来の統合の地域としていいだろう。こういう経過をたどつて現在に至つております。

それから、反対の意思表示があつた場合にどうするんだ。これは部落をまわつてもはつきり申し上げておりますが、地域住民の絶対反対という意思があれば、それを押してもやろうという考えはありません。しかしながら、さっきお話ししたような両てんびんをかけてありますが、統合した方がいいんだという真の理解の上に立つて統合を進めたい。こういうふうに考えております。

それから、十五部落に何人ぐらいということですが、十五部落をまわりまして、十五部落世帯数が九百九十戸ありますが、そのうち八百八十五人約半分強の皆さんが集まつていただいて、しかも熱心な討議をしていただきました。もちろん反対といいますが、統合は無理じゃないかという意見も十分お聞きしましたけれども、私のあるいは主観的なものになるかもしれませんが、部落的に、人数の上からも賛成が多かつたと、反対はごく少数とは言えませんけれども、相当の数あるように思いますけれども、数から言えば賛成していただける数が多かつたと、こう判断しております。

今後は、そのとき出された問題は通学問題が主でございますが、今後はその理解を得るために二回でも、三回でも部落ごとに、あ

るいはPTAを通して説明して御理解をいただくようにしていきたい。こういうふうに考えております。

それから、十二月頃結論を出す、十二月頃結論というのは私の腹案で、十二月頃出せばいいと、これはどこでも言ったことはありませんが、十二月頃出せば県の方への事務的な処置にちょうど便利がいいということで腹案として考えているわけでございまして、しかし私の感じとしてはその頃までには結論が出せるということとは、十五回まわりましたけれども、この一人一人に見れば初めての人がほとんどでございます。二回目になればもっと理解を深めていただけると、こういう観測もありますので、そういう方向で今後じっくり話し合っていきたい。こういうふうに考えております。以上です。

○一番（神田守隆君） 学校の統合問題についてでありますけれども、房南中を統合対象としないということでちょっと説明がなかったように思うんですけれども、免許外の先生が四五％というようなことで、大変西岬では規模が小さいためにそういうことがあるんだというお話でありますけれども、免許外ということではありますけれども、そのことが一つは子供の教育の結果として特別に学力の水準が遅れているというような問題として浮かび上がっているのかどうか。私はもちろん専門の先生から教わるということは大変なことだと思わんですが、そのことがどれだけの重要性を持つことかということから考えたいと思っております。専門外ということから学力の上に特別の問題点が生まれてきておるのかどうか。

私は、小学校、中学校の教育では基礎的な学力を身につけさせ

るというのが一つは学力の面では大事なことで、また健全な体力をつくっていくということが必要だろうと思うわけで、そういう点で具体的な問題があるのかどうか。

私は、西岬の方とお話した中で、この点についてそれほど西岬の子供たちが問題があると、学校の規模が小さいために問題になっておることはないはずだと自信を持って話された場面にぶつかったわけがあります。特にこの点についてお聞きしたいと思うわけがあります。

それと、学校の校地の問題でありますけれども、これはやはり中学校の統合から小学校の統合という問題が出てきて、西岬の中学校の跡地を利用できるといふような非常に便宜的に話が進められたというような経過ではなからうかと思うわけがあります。

私は、西小の用地としては市の開発公社が平砂浦に一万八千七百五十六平米の土地を持っている、この場所を非常に西地区の学校の用地としては距離的にも適当な場所ではなからうか、通学路さえ整備すれば十分子供の学校環境としてはいい所なのではないかというふうに思うわけで、この用地について具体的に検討した経過があるのかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

それから、住民から反対の意思表示があった場合には、これは反対があれば押してもやるといふような考えではない。こういうようなお話でありますから、それは非常に大事な点なので、そのとおりに考えていただきたいというふうに思うわけがあります。

それと、やはり小学校の通学路の問題が主に話されたということとでありますけれども、現在の西岬中学校を統合した小学校とする場合に、通学路の問題で非常に住民から不安が出されている。

小学生が通えるところではない。距離もある。そして雨の日や、風の日には大人でも歩くのは大変なところだと、こういうような話を聞いておるわけです。部落からはこの個所について新たな道路をつくると、西地区の方からは現在の中学のところに道路をつくるようにというような要望も出されていると思うんですが、これについてのお考え、通学についてどのような手だてをとりうというふうに考えておるのか、お聞かせ願いたいと思うわけでありす。

次に、スーパ一の進出問題についてありますが、市長さんのお話では現在の館山では多過ぎると、これだけのスーパ一が進出してきた場合には大変多い。館山市の店舗面積が、資料によれば五万三千平米ですか、これに対していま進出が予定されているだけでも約五万平米ではなからうかということ非常に多いというふうに思うわけで、年商の点で見てもかなり現在の館山の年商からすると、館山の商店はほとんどつぶれることになるのではないかと。そういうことで多過ぎるというような懸念を持ってるようにすけれども、これについて市長さんが出店調整こうしたことで何らかのお考えをお持ちであるかどうか。何らかの対策を考えておられるかどうか、お聞かせ願いたいと思うわけでありす。

それから、都市計画上問題はないのかどうかということで、都市計画に障害にならないよう指導するというお話でありますけれども、これは裏を返せば障害があることをお認めになつてという答弁ではなからうかと思うんですけれども、具体的にどういうふうに障害ということで考えておられるのか。交通渋滞あるいは騒音とか、公害の問題とかにならうと思うんですけれども、もう

少し具体的にお聞かせ願いたいと思います。

それから、第三点市職員の調整手当の問題についてであります、これはいつ実施できるか明言できないということでありすが、早急にこのへんの検討を進めていただきたい。こういうことを切に希望して、現在の答弁では承服できないということを申し添えておきます。

第四点の保全公社の管理棟の問題であります、五十八年三月まで借用したと、若干先に延ばされた、こういうふうに理解するわけでありすけれども、三月の議会では衛生センターの用地の一角ということを市長の考えとしては持っている、最終的には公社の理事会でというお話であります、そのお考えは確認してよろしいかどうか。

第五点であります、駅前自転車置き場についてであります、駅前用地が一私企業に貸与されるというふうなお話を聞いていないということですが、これはそういう事実がありますので、早急にこの問題について調査していただいて、市民の立場から駅前をどういうふうに利用するのか、どう開発していくのかという問題とからめて早急に対策をとっていただいて、しかるべく対応していただきたいというふうに思うわけですが、この点についての市長のお考えをお聞かせ願いたいと思うわけでありす。

○教育長（安田豊作君） 西岬中が学力の面で何か欠陥があるのかというところでございますが、これについてはあつても、なくてもお答えは遠慮させていただきますと思います。ただ免許外の指導が四五名で普通以上の学力の指導ができるというのは、そういう先生もいますけれども、これはかなりむずかしい問題だというこ

とを申し上げます。

それから、ただ私どもがいつも考えることは、西岬中、房南中もそうですが、ここに行く先生は一人で三教科以上を教えなければならぬという事態が起こります。そういう先生を探すのは非常にむずかしい。現在の若い先生はほとんど一教科の免許状しか持っていない。ここで三教科を教えてそういう指導になれちゃった先生が、一教科を受け持つ普通の適正規模の学校に移るということが非常に困難を来すということで苦勞しております。こういうことがあります。

それから、小学校を西岬中の跡に持っていくのは便宜主義ではないか。これはさっきお話し上げたように便宜적ではなくて、中学の統合を含んで小学校の統合を関連的に考えておりましたので、決して便宜的な考えではありません。

それから、西の土地の場合、市の土地を見たかということですが、これは説明会の機会に一人の人からああいう土地があるんじゃないかという話を受けましたが、そういうものに対しての賛成意見は全然ありませんでした。考えてみますと、西岬や西川名の方から現在西に通うだけでも遠いわけですから、それからかなり海岸の方といえますか、出るわけですし、しかも風も非常に強いわけですし無理ではないかというように考え方をしております。

それから、小学校の通学路の問題について確かに全部といっていいぐらい地域から出ました。現在の西岬中に通う道が風が強くて、雨、風のときには非常に困難だということのようでございますが、それほどひどいとは私どもも思いませんでしたが、ただ遠い

という考え方の中に現在の東小、西小が道に接近し過ぎている。

交通事故について非常に問題の学校だと私どもも考えておりました。普通の学校というのは道から二百メートルは入っております。そこは四百メートルありますから約倍遠いわけでありまして。そういう点も雨、風のときにも行ってみるし、検討してみたいと思いますが、通学路を一部本年度予算の中で近くするために歩く道路ですか、直す予定になっております。この点も十分説明してまいっておりますが、そういう点で今後検討の余地はあるんじゃないかということは考えております。現在そういう点で説明を進めております。以上です。

○市長（半澤良一君） 大型店の多数出店について、それを調整する気持はないかということでございますが、その調整については市には権限はございませんで、大型店の出店については大型店舗法に基づきまして調整行為が行われることになるわけでございます。その時点では商工会議所、地域経済の総合的な改善、発達を図るために商工会議所の意見を求めるといふ処置がとられております。商工会議所と事前に十分な、地元商店街と十分な事前協議が行われた上で、これがしかるべく手続をとるようになっておるわけでございます。その間に市が口をさしはさむ権限は全然ないわけでございます。

それから、都市計画上障害があるということを認めているではないかということでありますが、これは建築確認の申請が出ました段階でなければ障害があるかどうか検討できないわけでありまして。現在障害があるかないかはお答えはできないところでございます。

それから、保全公社の管理棟の件でございますが、これは衛生センター敷地内を含めてどこがいいか全体的なバランスをとって、ほかの施設等とバランスをとって考えたいと思います。

それから、自転車置き場の国鉄の用地を私企業に貸す計画があるということでございますが、私はそういうことを聞いてないという御答弁を申し上げたわけでございますが、これについては早速問い合わせまして検討いたします。

以上、答弁を終わります。

○一番（神田守隆君） 西岬の統合問題についてでありますけれども、免許外の授業その結果、子供たちの学力問題について大きな問題があるのかどうかということで質問したわけです。あってもなくてもその問題は答えられないということで、これではなかなか住民の方でも納得できないところではなからうかと思うわけで腹藏なくこの問題は話し合うと住民と、こういうことが必要ではなからうかと、そのへんがはっきりしないまま統合ということで、やはり住民の方でもはっきりしないと思うわけであります。

それで、先生の問題ですけれども、一人で三教科できる先生を探すのは大変だ、私は本音が出たんではなからうかと思うわけであります。確かに大変なことだろうと思います。いまそういうような先生を見つけないというのは大変な御苦労だろうと思うんですけれども、逆にこの点で教育委員会がしっかり苦勞してもらいたい。こういうふうな気持があるわけです。そういう点で教育委員会が努力をいただければ解決も可能になるんではないかというふうに思うわけなんですけれども、そういう点も含めまして、やはり子供の学力を維持していくというようなことから、教育委員会

の苦勞のしどころ、活躍のしどころではなからうかという点を指摘したいわけです。

そういう点を見えますと、どうも学校統合の理由というのが確かにクラブ活動の問題とか、いまの教育委員会が苦勞することであるとかありますけれども、どうも希薄なんではないか。子供たちが六キロを超える距離から通学するというような負担をしてまで統合しなければならぬ決定的な理由というのはどうもないような気がするわけです。あえて私が思うのは、やはり財政上の理由から統合が本当は考えられておるんじゃないか、それが最大の理由なんではなからうかという疑いを持つわけなんですけれども、そういうことについて教育長のお考えをお聞かせ願いたいと思うわけであります。

それと、通学路の問題で雨、風のときには大変なことだとは思わなかったと、道からも四百メートルということで子供の通学路の問題で一番大きく論議がされたというお話でありますけれども、ここにも十分調査されて子供の通学路の保証ができるのかどうかということがやはり通り一遍の話で済まされていたのではないかと、現在一部道路の整備をするというお話でありますけれども、おそらくこれは雨が降ったときに水浸しになってしまふ峠の方から回ってきたところの道の一部ではなからうかと思うわけで非常に狭い道路で、私も行きましたけれども、踏み分け道そのものという気がいたしました。その道路のことではなからうかと思うんですが、住民から要望として出されているのは、もっとバスが通れるような道を通学路としてはっきりつくってほしいということではなからうかと思うんですが、そういうことでどういうようなお

考であるのかということをお聞かせ願いたいと思うわけです。

それから、スーパーの問題でありますけれども、多過ぎるというお考えで、しかし市には権限がないということでありますけれども、私は権限の問題ということはそれは当然あるかと思うわけで、権限があればそういうものを受け付けなければそれで済むわけでありますが、要はやはり商店、商工会議所等と十分な調整していくということでの論議、こうしたものが貫かれなければならぬだろう。そういう中でこの事前協議が非常に重要な内容だと思ふわけですが、その事前協議がどういうふうに進行しているのか。そういう中で、県に対して大型店の届けをするようになっておりますけれども、伝え聞くところによれば、地元との話し合いが十分進まない場合には届けても受理しない。こういうような果もあるという話を聞いておるわけですが、そのへんどのようになっておるのか、お聞かせ願いたい。

それから、大型店の出店は、これは建築確認が出なければまだわからぬということですが、忠実屋さんは五百台ぐらいの駐車場を持つというような話も聞いておるわけです。いまの予定地にそれだけの車にとまるということになれば明らかに交通渋滞こうした大きな問題が引き起こされるということは十分予想されるところで、建築確認が出なければわからぬということではなくて、事前にそういうことについての積極的な調査をされて指導していくというようにすることが必要ではなからうかと思うわけですけれどもこの点についてのお考え、待っているということではなくて、積極的な姿勢をお聞かせ願いたいと思うわけであります。

○教育長（安田豊作君） 統合しようというのは、それは経済的理

由ではいかという御指摘でございますが、私も教育委員会の立場からは学力向上というか、教育効果の上るということを第一に考えてやっておりまして、経済的理由は第二の問題でございます。

適正規模の教育がいいということについては、各部落を全部回ったときには、その点については十分御理解いただいています。いま御質問のそういうことは経済的理由で押しつけの理由じゃないかということでございますが、適正規模については十分御理解をいただいたように私は受け取りましたし、それについての質問はありませんでした。

それから、通学路の問題については、話にはバスの通るような大きな道でなければという話もありましたけれども、父兄みんなの意見はせめて小さい子供がかわいそうじゃないだろうかというその範囲でございますので、そういう点をもう少し話し合いを詰めていけば結論が出るんじゃないだろうか。こういうふうに私は受け取っております。以上です。

○経済部長（山田俊康君） 建設予定地の車の渋滞ということでは予測されはしないかということでございますが、交通量調査等を十分に実施していく必要があるか、このように考えております。

なお、事前協議の進行の状況ということでございますけれども、大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律におきます届出関係でございますけれども、届出は法規によりまして開店の七カ月前ということでありまして、現在はまだ届出は出ていないというのが実情でございます。県の担当課といろいろな打ち合わせ等もしておりますけれども、中には九月一日に届出るん

だというようなことを仄聞したのもあるわけですが、現在出ていないことだけは確認しております。県の指導といたしましては、地元との協議を十分にやるようにという指導をしていることも事実でございます。

なお、県当局におきましては、現在は許可制ではなくて届出制ということであって、地元との協議が整っても、整わなくても届出があれば受けざるを得ない。もっと具体的には郵送で送られてきても受理しないというわけにはいかないですというようなことも聞いています。その届出を受けてから大規模小売店舗法に定められておりますような、先ほど市長からもちょうと申し上げましたけれども、大規模小売店舗審議会等が開かれて、それが地元商工会議所ですか、商調協と一口に言っております。商工会議所の機関であります商調協の意見を聞いたりしながら審査をしていく手順がございます。そうしたものを経て開店まで進むということでございます。

○一番（神田守隆君） 学校の統合問題についてでありますけれども、先ほど教育長のお話では財政上の理由じゃなくて、教育上の問題として統合問題ある。そういうことについては適正規模の方が教育効果が大きく期待できるんだということについては十分に住民の納得を得たというふうなお話を聞いたわけですが、それでも、それはだいたい私なんかと違う。教育長さんの先入観ではなかろうかというふうに思うわけでありまして。私が聞いている限りでは決してそういうことはない。やはり住民の立場からすれば、教育長さんなりは教育の専門家ということでも二目も置かれているわけでありまして、そういう意味で質問ができなかったという

そういう要素も非常に強いわけで、私なんか話を聞いたときには、教育上の問題についても多くの疑問や問題点が出されたわけで、その点十分踏まえて今後の対処をしていくべきではなかろうかと思うわけで、その点について十分それだけの配慮をお願いしたい。

そして、通学路の問題、こうした問題いまだ大きな問題になっている。こうした問題も十分住民の納得のいく話し合いを今後さらに精力的に行っていたきたい。

その中で、先ほど答弁ありましたように、住民の意向として反対の意思表示があった場合には、これは無理押しをしないんだということを確認をいたしまして私の質問を終わります。以上についての確認をお願いしたいと思います。

○教育長（安田豊作君） 御注意ありがとうございます。十分そういうつもりで対処してまいりたいと思います。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、神田守隆君の質問を終わります。

次、七番議員古賀礼四郎君御登壇願います。

（七番議員古賀礼四郎君登壇）

○七番（古賀礼四郎君） 私は、通告しました三つの点につき質問いたします。

まず大きな第一点は、これからの市行政の指向性についてであります。

国の行政の方向は、六〇年代の経済の高度成長と産業構造の高度化及び産業優先の中央指向型性格から、七〇年代の公害対策並びに福祉対策を経て、八〇年代の減速成長の時代となってきました。今後は住民優先、地区指向型の行政に変化していくと伝

えられ、もちろん当館山市におきましてもいままでの既成市街地中心型から、地域重点指向型に目を向けていかなければならないと考えます。

思いますに、わが館山市は戦前、戦中、戦後を通じ陸、海軍、自衛隊の基地を抱えており、この基地を囲む西原、宮城、大賀、笠名、里見の五地区は昭和五年に館山航空隊、同じく戦時中に洲崎航空隊が開設されて以来実に半世紀、五十年の間、国の方針に基づき幾多の地区住民の犠牲、協力、奉仕を余儀なくされてきました。他の地区と異なり、この五地区は土地を軍に接収され漁業農業をやめ、ある者は強制的に疎開させられ、また大賀地区などは終戦時に弾薬が野積みになってそれが暴発、死傷者さえ出しております。

現在に至っても、宮城、笠名には飛行機の掩体ごうや兵隊の避難のために防空ごうが各所に散在し、海軍がその流れを変えたかに九川がこの地区を貫通し、大雨のたびに水がはらん各種の被害を及ぼし、また日夜自衛隊のヘリコプターの発着進の際の騒音に悩まされ、あるいは電波障害のためテレビの受像状況も不良であり、基地周辺隣接地域として各種の悩みをたくさん抱えております。

戦後三十五年を経過し、当市の既成中心街の基礎的条件は比較的整備されてきましたが、この地区はまだまだ道路、河川、側溝の整備がほとんどなされていないといっても過言でなく、開発はばらばらで行政指導の不十分のまま放置され、住民の不平、不満が山積している状態であります。

今後、行政の推進にあたっては、その結果のみを知らせる行政

から、可能な限り政策情報を市民に提供し、フィードバックしながら政策決定に反映させる。そのように真の住民の願望を取り入れた行政を推進していただきたいと思うのであります。

さて、当市は過ぎし十年間学校施設の整備計画を年次計画で進めておられ、他の市町村に比して教育関係施設は目を見張るようになりつぱに充実しました。このことにつきましては、次の時代を担う市民の育成の場としての環境づくりをされているわけで、市長を初め関係者の御努力を大いに評価するものであります。

しかしながら、一考しますに、この学校整備も自主財源に乏しい当市としましては、文部省、防衛庁等の国の補助金があったればこそ、この成果を見たわけで、特に防衛補助については防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律によりなされており、この法律の目的からすると、その名のとおりの基地があるからその周辺の人々に迷惑をかける、その不平を幾分たりとも補償し、軽減しようというのが真の目的であろうと考えます。

特に、この五地区は今後自衛隊とよく協議し、何事もそれぞれが一体の共同体となって住民全体でコミュニティの推進を図っていくことを決議しております。

これからの当市の住宅区域は広範囲に徐々に各方面に広がっていくものと思われまします。この地区はここ数年急激に住宅が増加し世帯数も、人口も急増し、当市の昨年四月作成の住民基本台帳によれば市人口の一〇％弱を占めるに至っております。この五地区が各地区のエゴでなく、一体となって協調と連帯を保ち、心の通う地域づくりと生涯の各時期に幅広い学習やスポーツ活動を通じてこの地区の開発に努めようという機運が一段と強くなってきてお

ります。これは地区自治を充実し、積極的に市の行政に参加する姿勢であります。すなわち八〇年代の市の行政の指向は、既成市街地中心から各地区の環境づくりに力を注ぐべきであると考えます。

そこで、質問いたします。第一点は、今後防衛補助金の使途について教育施設の面ばかりでなく、この法律の他の項目すなわち民生安定、道路等の整備の方向に目を向けられるのか、その点についてお尋ねいたします。

第二点は、市内の各地区数カ所に今後一般住民の学習、教養または各種集会の用に供する施設の設置の計画をお持ちかどうか。特に基地の周辺地区についてどういう考えをされているのか、この点お伺いいたします。

次、第三点は、かつて農業用の水路であったものが宅地化によりこの地区の生活排水路となって、流れが不良のため少し雨が続けばあふれてしまう。この川の一つにこの地区を貫通するかにた川があります。正式な二級河川でないために国、県の補助対象ともならず、また市の下水路に該当しない法の谷間に置かれております。ヘドロがたまり、悪臭を放ち、特にその河口である大賀海岸のところは砂泥がたまり流れをとめていて市営住宅、自衛隊官舎の一带は気持が悪くなるほどの悪臭となっております。このような小さな河川について市はどう対処されていかれる方針か、お伺いいたします。

次は、第二の大きな質問の都市の再開発の問題であります。この問題の最初のうちは一審議員の神田議員の質問がありましたので理解いたしました。幾分お尋ねする方向が違いますので、

あえて質問させていただきます。

現在、当市の第三次産業に従事している者の関心は、来年秋までに進出開店すると思われる数カ所のスーパ－の問題にあると考えます。本年三月の市議会で先輩石井輝久議員より将来の産業構成について種々質問されました。当市の産業構成比の中で五九・七％にも達する第三次産業にかかわる数は、商店が千八百二十、従業員が六千九百四十七名となっていて全市民の一二％にも相当します。もしこれらスーパ－が実際にオープンするとなると、私も以前に質問いたしました消費者物価は下り、消費者行政としては市当局も考慮せねばならず、また一般市民、消費者には還元されましよう。

これもちよつと先ほど一審議員から質問がありましたが、従来から当市の経済の一翼を担ってきた零細な商店経営者並びにその従業員にとってまさに死活問題となりかねません。いままでも当市の流通経済に協力、納税してきた人々を単に時代の流れ、物価の低落のみでスーパ－を進出させることについては一考を要するものと思われまます。

もちろん、市当局としても、商工会議所、各商店会とも再三協議会を持たれ対策を立てておられることでしょうが、その経過、話し合いの内容を関係者のみでなく一般市民にも十分納得のいくように広報、パンフレット等を通じて公開し、市民の協力の得られるものでなければなりません。

そこで、質問いたします。第一点は、当市の昨年度の販売額は飲食業も含めると卸売、小売業を合わせて九百七十六億円となっております。これが進出するスーパ－と競合するようになり、商

道徳を無視した乱売合線に陥り安房郡の経済中心都市としての信用を失墜するのではないかと懸念いたします。この両者が真に両立できるかどうか、経済の目ぼしを立てておられるかどうか、お伺いいたします。

第二点は、本年四月から当市でも都市開発室を新設されてこれからどういふふうに土地利用の方針を持っておられるのか、地域産業の将来方向を持っておられるのか。今後の見通しについてお尋ねいたします。

次に、第三点は定住圏構想についてであります。地方の時代と言われる八〇年代を迎え、魅力あるふるさとの町で一生を暮らすためのモデル定住圏構想が全国四十の府県でまことまり、これには中央官庁すなわち自治省、建設省、国土庁がそれぞれ独自の構想でお互いになわ張り争いをしていふとのことで、また建設省は次期国会に住宅基本法案を提出しようとしております。

各市町村の住民は、そんなことはどうでもよい、自分たちの住む町が住みやすくなれば、どこの省がイニシアチブをとってもよいのであります。思うに、地方自治は究極のところ、従来の国、県といった縦割りの構想でなく、住民が主体的に自己の生活向上を図り、幸せな生活を営むことができて、この市に住んでよかったという感じを持てる住民自身の自治にあると存じます。

そこで、質問ですが、この定住圏構想の中に本県も、当市も構想が上っておりませんが、計画を立てられ要求されたのか、要求しても採用されなかったのかどうか、お尋ねいたします。

最後に、大きな第三の質問の市行政の事務、事業の調整について移ります。

市の組織、機構は整然と編成されており、縦の上意下達の流れは明確であります。各部署間の横の線になると判然としないものがあります。

市民との対話については公室の市民相談係が窓口となっており、市民がどの部課に相談に行ったらよいのか迷う姿はあまり見受けなくなりましたが、市役所内の事務、事業については企画、広報部門と現場である建設、民生、保健、衛生、教育関係との調整をだれが、どうしてやっておられるのか、だれに決裁権があるのか迷われるところが多々あるものと思われまふ。

昨今、大、中、小都市においては助役、参事とは別の調整役の役職を置いて全役所的なプロジェクトに対し、事にあたっておりまふが、当市もこの点につき調整役を置かれる意思があるかどうか、お尋ねいたします。

以上、三ヶ質問いたしました。御答弁により再質問させていただきます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 古賀議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第一点は、これからの市行政の指向性についてというところでございますが、その小さな第一点今後の防衛補助金の使途の問題でございますが、御指摘のようにいままで学校防音改築事業といったしまして館山小学校、第二中学、第一中学、那古小学校、西岬中学等の建築補助金をいただきました。総計十三億九千万円の助成を受けているわけでございますが、そのほかに民生安定事業といったしまして基地周辺の市道舗装工事、消防施設事業、水道設備事業等で十億七千万円の助成を受けているわけでございます。

今後とも通用事業がございまして民生安定のための補助金を受けたい。特に大変補助金が高率でございまして、この補助金を活用したいと考えております。

小さな第二点、各地区のコミュニティセンターの設置の有無という御質問でございまして、現在の集会所等は部落単位にそれぞれ青年館とか、集会所等がございまして。また地区を単位として九カ所に公民館を整備してあるわけでございまして、一部地域の集会所等は老朽化が著しく建てかえをしなければならぬと聞いています。

市といえども、コミュニティづくりを積極的に推進していく上において、コミュニティの場でございます施設の整備を図ってまいりたいと考えているわけでございまして。特に御指摘の基地周辺地区につきましては、周辺整備の民生安定事業として学習等供用施設を建設したいと考えて検討中でございます。

第三点、普通河川の管理についてでございますが、これは河川法の適用を受けない河川がいわゆる普通河川でございまして、国の公共財産でございまして。国有財産法によって知事が国から管理を委任されているわけでございまして。また機能管理については地方自治法によりまして地方公共団体が行うことになっているわけでございまして、現状では県が行っておりませんので、やむを得ず地域住民の生活環境の維持、改善のために市がそれぞれの状況に応じて対処している。それが実情でございまして。

御質問の大きな第二点、都市再開発についてでございますが、各種産業の将来の色塗りについてということでございますが、本市の産業別就業者の構成は、逐年第三次産業の割合を増加してお

りますが、経済の伸展は産業の振興拡大が前提と考えるわけでございまして。最近における経済情勢は厳しいものがございまして、商業を取り巻く環境も新しい時代に合った形態が強く望まれているわけであります。したがって商圏人口の拡充、購買力の流出防止または消費者層の確保が肝要でございまして、消費者サイドに立った魅力ある商店街づくり、近代化を図らなければならないと考えております。

大型店の進出については先ほど神田議員にお答えいたしましたとおりでございますけれども、大型店舗法に明示されている消費者の利益の保護を配慮しながら、既存商業者と共存を図ることが基本であろうと考えているわけでございまして。既存商業者の側におきましても現状を認識し、消費者ニーズにこたえ、経営努力を積み重ねていく姿勢が必要であるというふうに考えているわけでございます。

小さな第二点、新設されました都市開発室での市街地開発計画についての御質問でございますが、市街地開発の地域といたしましては、当面の焦眉の急でございまして、館山駅周辺市街地を計画の対象と考えているわけでございまして。

また、当市の長年の懸案でございまして西口開設問題と駅舎改築問題をも合わせて安房郡市の中核都市としての玄関にふさわしい町づくりを目指しまして計画作業を進めているところでございまして、現在御案内のように当市の商業界は大変な局面を迎えている折から作業を急ぐためにも今次議会におきまして調査事業委託のための予算を提案しているところでございまして。さらに計画作業の一環といたしまして、館山駅周辺の主な道路について交通量

調査を近々実施する予定でございます。

なお、事業化については地元住民や関係者が一体となりまして、そうした熱意が基本でございますが、行政側といたしましても地元合意を得るために積極的に働きかけまして、その過程の中から計画を練り上げてまいりたいと考えます。そして地元関係者の合意の形成と熱意が熟成した実現可能なところからの確な事業手法をもって整備してまいりたいと存じます。

第三点のモデル定住圏構想についてでございますけれども、御承知のように本構想は第三次全国総合開発計画の柱となっております。また定住構想を実現するために打ち出された施策でございますけれども、昭和五十四年、五十五年度の二カ年にわたり一県一圏域をモデル定住圏といたしまして、知事が関係市町村と協議し、選定することになっております。本県の場合は五十四年度は長期計画策定の時期でございました。またこれに関連いたしまして、第二次新総合五カ年計画の策定が続いた関係と、これらの計画と整合性を持たせるために延期したということでございますが、圏域選定につきましては、現に国との間で調整を図っているというところでございますが、本市といたしましても、安房郡市を含めましてこのモデル定住圏構想の中に取り入れてもらうように県にお願いいたしているところでございます。

大きな第三点、市行政の事務事業の調整についてでございますが、現行の縦割り行政機構は人事管理、命令系統、責任範囲等が明確でございます。経営上からも利便が多いということから国県を初めとして地方公共団体のほとんどがこの形態を取り入れておるところでございます。

本市は、昭和五十三年度に社会情勢に即応した行政組織、複雑多様化する事務処理の合理化及び住民サービスの向上を図る目的から部制をとってきているところでございます。

また、組織部内の事務事業の連絡調整方法といたしましては、全庁的なものは部長以上で部長会議をもってその調整を図っております。他の部に関係する事業についてはその都度関係部長間で協議調整をするようにしているわけでございます。また課単位で調整できるものは関係課長間で十分調整できるようにしているわけでございます。その他部制施行に伴いまして、できる限り部下への権限委譲等もあわせて行い、トップの職にある者がより重要な事項に専念できるように配慮いたしているわけでございます。

御指摘のような調整役、コーディネイターの制度をとっている都市もございますけれども、小都市におきましてはそういう事例はほとんどございませんし、またそれほどの制度を置いて処理しなくても十分各部、各課間の調整を心がけることによって、その機能を果たすことができるというふうに考えております。

以上、答弁を終わります。

○七番（古賀礼四郎君） それでは再質問させていただきます。

まず、大きな一番の問題ですが、いままでの文部省の補助金額は総額で幾らぐらいになっておりますか、お答え願いたいと思います。

○教育長（安田豊作君） 防衛補助が始まったのが四十六年からでございますので、大体同じ年度、ちょうどその頃から、北条小学校の建築が四十五年から始まっていますが、それ以後二十二施設

ありますが、補助金としては八億一千四百八十七万九千円、事業量としまして全部の金額が二十一億一千五百七十五万七千円、補助率は三八・五％となっております。

○七番（古賀礼四郎君） 私が究極的にちょっとお尋ねしたい問題は、この総額が文部補助、防衛補助合わせますと、実に三十億近くの金になります。このうちの七三％に当たるものが要するに学校の教育施設に使われた。あと道路舗装とか側溝関係これは四十五年から四十八年の三カ年しか行われておりません。わずかパーセンテージからいくと一％。

防衛補助の対象となる項目は多々ございますが、もちろん防音改築校舎、それから民生安定の方の項目がものすごくあるわけです。こちらの方面に今後指向していただかないと、校舎は非常に御努力によりましてほとんど完成の域にあつて、三年もすれば大体の学校が改築されるんじゃないかと思いますが、基地があればこの防衛補助は来るんですから、もっと民生安定のために増額をされていいと思うんです。要求されていいと思うんです防衛庁の方に。学校が建つたからもうやめようということではいけない。もっとそういう要求をされて民生安定のための補助金としての価値が上るようにひとつ指向していただきたいと思うものであります。

それからお尋ねいたします。騒音についてであります。毎日のヘリコプターの訓練のため発着進の際は六十五フーン、十五分から三十分続いております。この基準は大体五十ないし五十五フーンであり、特に離島患者救助の際は夜間が多くて、私のように隊門の前に住んでおりますと、私も含めて非常に騒音に悩ま

される。近所の住民は夜中に目がさめるということはいくらでもあります。月に一回ぐらい苦情も隊にきておるらしいですが、そういうことで離発着の十五分待機ないし三十分待機というものがものすごく騒音が強いのであつて、飛んでるときの騒音とは問題になりません。離発着というのは本当に地区住民だけが日夜悩まされておる問題です。この点について、騒音の点。

ついでですからもう一つ、電波障害についてお尋ねしておきます。電波障害についてもやはり自衛隊のそばの地区はテレビが受信が非常に乱れます。UHFのアンテナをつけなければいくらかよくなるようですが、このUHFのアンテナをつけるのも自費でやらなければならぬ。ほとんどが自費でやつてゐるような状況ですから、基地の周りにおける住民の騒音に対する迷惑とか、テレビに対する電波障害の迷惑とかこういうことが非常に大きい。この点の対策についてどうお考えになつてゐるか、お尋ねします。

○市長公室長（汐崎政光君） ただいま御指摘受けましたヘリの離発着に伴います騒音の障害、電波障害等につきましては、今後現況をさらに把握いたしまして、できますことなら防衛補助申請しながら対応してまいりたい。このように考えております。

○七番（古賀礼四郎君） 質問一についてはそのようになります。これからも防衛庁に対し、また文部省に対し増額を図るということとで大いに住民民生安定のために使っていただきたい。こういうふうに要望いたします。

小さな二番の各地区におけるコミュニティセンターの設置の有無、これは市長さんから考慮いたしますというお答えをいただきました。あまり長くは質問いたしません、当市の根幹事業実施

計画を見ますと、社会福祉施設整備の中で三カ年で一年に一館ずつ青年館を建設すると、また労働福祉整備の中で勤労青年ホームの建設を計画しておられる。このホームの場所はそれぞれどこにこういうものをつくらうとしておられるのか。従来の公民館、集会所等は各地区にあるんです。これの改築をされるのであれば、一度に多目的にコミュニティのできるかなりりっぱな施設をつくられた方が将来経済的で、効能的ではないかと思ひます。

青年館の建設と勤労青年ホームの建設を考えておられると思いますが、場所をどこに考えておられるか、それをお尋ねいたします。

○市長公室長（汐崎政光君） ただいまの御質問の青少年勤労ホームにつきましては、いま計画を進め検討しておりますが、南高等学校の筋向いのコミュニティセンターその一角につくるべく検討しております。これはほかに公民館とか、それから健康増進センターとか、文化ホールこういったものをドッキングさせまして、複合施設として建てるような計画を検討しているわけでございます。

それから、青年館でございますが、これにつきましては県から補助を得まして、いままで毎年一館ないし二館ずつ建設を進めているわけでございますが、本年度は南町の青年館を計画しております。

○七番（古賀礼四郎君） 公室長さんの御答弁で大体わかりました。これは要望ですが、小さいあまり多目的に使えない青年館、勤労青年ホームはかなり大きなものを考えておられるようですが、青年館を一年に一館ずつ小さいのを建てられるのを、将来コミュニ

ティの計画があるのだったら、この際中止されてもいいんじゃないか、こういう考えを持ちますので、今後の予算執行について十分考えていただきたい。要望します。

それから次は、大きな一番の三番の普通河川の管理についてに移りますが、現行の宅地開発制度だと民間の宅地計画が無計画、無秩序に先行して道路や排水等の公共の施設の整備が非常に遅れています。

すなわち、洲崎航空隊の跡地ですが、現在あそこに百五十戸の世帯数が住んでおりまして、実に大賀地区の住宅の六割を占めております。つぶれた排水溝のあふれで井戸水の汚染も考慮され、環境の悪化の一端をたどっておる状況です。

市の根幹事業を見ましたんですが、この中の五十四年度、五十六年度の農業施設保全事業の中に河川の護岸の中にはかに九川、布沼川、佐野川、境川をやることになっております。さらに一年遅れの五十五年度から五十七年度のところを見ますと境川、佐野川をやる、かに九川はいつの間にかのっかっておりません。かに九川をやられたから消されたのか、整備をさったから消されたのか。この点お伺いしたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） お答えいたします。かに九川の河口付近の土砂の除去につきましては近く実施する予定でございます。

○七番（古賀礼四郎君） 聞いている方向が違いますが、根幹事業の中に五十四年度、五十六年度の根幹事業としてはかに九川と書いてある。一年遅れの五十五年度と五十七年度の中にはかに九川というのは書いてない。だから根本的に整備されたのかと私は聞いておるわけです。その点ちょっとお伺いしたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 実際の根幹事業のローリング作業、三年ごとにローリング作業をしておりますが、その作業を決めます時点で問題点等が出ておりますものについて根幹事業計画に載せているわけでございます。

先ほど、市長から説明申し上げましたように、実態としては普通地方公共団体が機能管理は行うということで、普通地方公共団体は千葉県と館山市ということになるかと思ひます。現実の問題としては県が実際には行ってくれないということで、地域住民の生活環境の維持、改善ということでローリングの都度特に必要がある普通河川について計画を載せたということでございます。

○七番（古賀礼四郎君） 県がやらないからということではいいないんで、市でやっていただきたいと思うわけです。その市でやるにしても、根本的には莫大な費用がかかると思ひます。これに関連しますが、こういう基地周辺整備等のお金がある程度使われてもよろしいんではなからうかと、これは進言でございます。

それから、かにた川の河口については本年度中に実施されるということをお伺いいたしましたので安心いたしました。前に市長さんにお尋ねしたときにやると約束されたことなんです。五十五年度中にやると、それが現在に至ってもやられておりませんでしたので心配しておりました。いまの御答弁によって了解いたしました。ぜひやっていただきたいと思ひます。

次は、大きな質問の都市開発の問題に移ります。これは先ほどから一番議員の神田議員からいろんなことを質問されておりましたので、ある程度了解しております。

こういう際に、あくまで都市計画は、都市計画法十五条には知事が決定すると書いてあります。それ以外は市町村が決定するという範囲を決めてあるわけです。都市計画法の第七条には市街化区域及び市街化調整区域、調整区域というのは市街化を抑制されている区域だと思ひますが、洲の崎航空隊のところは従来農業用地域と準宅地となっていたと思うんです。それが安房郡市新広域市町村の計画の色塗りを見ますと、この洲の空の跡が工業地帯になっておる。白塗りになっている。ここは宅地として以前には考へておられたのか。それとも工業用地域としてあのへんを考へておられるのか。民間による建物だけばらばらで建っているわけです。こういうものが全然土地規制が行われてないという問題。

この議会が始まる前に、市長が十二日に説明された近年の商業環境の急激な変化、市街地の進捗と都市環境の整備については市街地整備が必要と言われました。この駅周辺だけじゃなくて、駅周辺のことに現在あまりに注意が向いているんじゃないか、もちろん駅周辺は大事です。駅は都市の顔ですから必要だと思ひます。しかしもう少し地区割りの選別をやっていただかないと、民間投資ばかりが優先してどうしてもむちゃくちゃな都市づくりになってしまうという懸念があります。ぜひともこの点考慮いただきたい。

この工業地帯となっているのを今後変えられる計画があるかどうか、まずその点をお伺いいたします。この本の三十三ページ色塗りがあふんです。各地区の工業地帯というのは安房郡市でもこの一カ所しかない。あそこはあくまで工業用地域として計画しておられるのか、今後もしう思っておられるのか。その一点だけお伺

いたします。

○経済部長（山田俊康君） 御指摘の地点は都市計画法では準工業地帯ということで用途指定がなされており、工業地帯として館山市内で指定されておりますのは富士ディールのあるところ、それから館山港の臨港周辺、港にくっついたところが同じように準工業地帯、それからもう一つ工業地帯としてありますのは船形港の周辺、これはその地図では細かく出ていないかもしれませんが、れども、都市計画で指定しておりますのは港湾地域と船形の市街地と山との間、山に近いところが準工業地帯。それから準工業地帯としましては杉井工業所ですか、付近が一部準工業地帯ということで指定しております。

準工業地域といいますが、主として環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便を図る地域というようなことで決められておりまして、そのため現在まで用途地域としては、館山市の中にはいま申し上げましたような工業地帯、準工業地域が指定されているわけでございます。

○七番（古賀礼四郎君） いまの御答弁で大体了解しましたが、今後ともここを準工業指定地域として考えておられるのか。それとも用途地域を廃止されまして、宅地地域とされる意向はありますか。

○経済部長（山田俊康君） いま申し上げましたように、現時点では用途地域の変更ということは特別には考えておりませんけれども、当然都市の発展等によってある時点では考えなければいけない時期も到来するのではないだろうかというふうに理解しております。

○七番（古賀礼四郎君） 当市に第二次産業とか、いろんな工業、軽工業にしろ、前の三月議会でも市長さんは石井議員の質問に対して、一次産業、二次産業は望みがない、三次産業に望みを託しているんだということまでお答えになったと思うんです。

ですから、準工業とか、空かしておかないですぐさま何かに変更していただきたいというのが私の趣旨なんです。

三月に私質問しましたんですが、県から市に対する事務委任の項目が出されました。この中に都市計画法と宅地規制法が市の方に委託されていいようになっておる。これについていまでも検討中なのか。別表の中に都市計画法と宅地造成等規制法これは市に委任しても県ではいいんじゃないかと考えているんです。この点について、これをすでにやろうというお考えになっているのか、それともまだ検討中であるのか、この点についてお尋ねしたいと思います。

○議長（五十嵐 昇君） 暫時休憩いたします。

午前十一時五十二分 休 憩

午後 零時 再 開

○議長（五十嵐 昇君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁願います。

○経済部長（山田俊康君） お答えいたします。

宅地造成等の規制に關しましては、三千平米以上のものにつきましては、是知事に届け出て規制する、事前協議等も受けるようになっております。三千平米以下につきましてはその規制はございません。なお、準工業地域の用途制限でございますけれども、住宅等を建てるには何ら差し支えございません。

○七番（古賀礼四郎君） いまの御答弁で○・三ヘクター以下は  
どんなやつてもいいんだということで、この点については了解  
いたします。

要望としまして、第二の問題にも関連しますが、スーパー等が  
できますと、従来の商業園というものが大いに変わってくるん  
ではないか、安房郡市を含めた商業園、住宅園が大いに変わって  
くるのではないかと思います。どの地区が工業、どの地区が商業、  
どの地区が住宅という色塗りを早くやっていただきたい。用途別  
地区の色塗り及び線引きを早くやっていただきたい。その点を要  
望いたします。

時間の関係で、第三の問題に移ります。第三は、役所内の組織  
機構の問題でござりますが、館山市の行政組織規則には各部課の  
事務分掌が細かく書いてあります。ちょっと私が読みましてもよ  
くわからない感じを受けるところもある。

たとえば、経済部建設課都市計画係、同じく経済部都市開発室  
都市開発係、同じく民生部社会開発課こういう同じような開発、  
開発という名前をつけた課、係が交錯しているような感じを受け  
ます。この点の区別といたしますか、経済部の中のやつは市中専門  
で考えておられるのか。民生部の方は、社会開発課はもちろんコ  
ミュニティの課を含めておりますので、市街地全体を考えての用  
語だと思えます。若干同じような係、課というのが部にまたがつ  
てあるというのは一般住民も非常に困るんではないかと思えます。  
このへんの組織の名称について整理される意思があるかないか、  
お尋ねしたいと思います。

○総務部長（石田雄一君） お答え申し上げたいと思えます。

ただいま、各部におきます各係の組織の名称、類似のものがあ  
るわけでございますけれども、具体的には別表第一の係の事務分  
掌上細かくはうたつてございますけれども、今後の組織の見直し  
といえますか、実は昭和五十一年度プロジェクトチームをつく  
りまして組織を検討してございますけれども、いずれ第二段階に  
おきまして細部の検討もしていきたいというふうに考えておりま  
す。

○七番（古賀礼四郎君） 係の名称のことについては今後よくお考  
えになっていただいて、はっきりした係の区別をしておかれた方  
がよろうと思えますので、要望して終わります。

次に、市長の役職が現在四十ぐらいあります。このうちに長と  
いう名前のつく……………

○議長（五十嵐 昇君） 時間でございますので、以上で古賀礼四  
郎君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時開会といたします。

午後零時七分 休 憩

午後一時一分 再 開

○議長（五十嵐 昇君） 午後出席議員数二十一名、休憩前に引  
き続き会議を開きます。

四番議員横溝 功君御登壇願います。

（四番議員横溝 功君登壇）

○四番（横溝 功君） 通告質問をいたします。

第一点でございますが、館山沖の投棄物についてでございます  
が、昭和三十年から四十四年にかけて日本アイントーフ協会  
が科学技術庁原子局の指導を受け、館山沖四十ギロ、深さ二千六

百メートルの海底にコバルト60、セシウム137等の廃棄物をドラムかんに入れ、コンクリートで固めたものを約千六百本、放射線量にして四百六・八キュリーを投棄していたことが八月の読売新聞に報道されました。このことにつきましては東大小野名賛教授は、満足な追跡調査をしていなかったので隠さざるを得なかったのではないかと、意識的な前歴隠しだと言っています。

コバルト60も、セシウム137もともに壊れやすい物質で、放射能をすぐ出すものです。飲料水一リットル中に十ビコキュリー以上これが入っておりますと、飲んではいけないことになっておるんですが、一キュリーは一ビコキュリーの一兆倍なんですけれども、四百六・八キュリーと言えばものすごい量です。これらアイソトープから放射能が漏れていても、海が無限的なので微々たるものと思いがちでしょうが、この物質は広がりやすい性質を持っており完全には一千年も消滅しないので、まことにこわいの一語に尽きるものですし、もし漏れているとすれば大事件と言わざるを得ません。

かつて、アメリカのビキニ環礁での原爆実験の際に、その灰を浴び日本人漁船員がなくなり、とれたマグロは全部廃棄処分されております。

報道による投棄の場所の館山沖四十キロの地点は、館山へ向かっての向岸流がありますので、漏れていれば大変です。そこでお尋ねいたします。市はこの事実についていかなるお考えを持っているか。追跡調査についていかなる対処をすでにとったか、あるいはこれから遅まきながらであつてもとうとうとしているかをお尋ねいたします。

第二点の国道一二七号線と市道三号線を連係する街路の新設と農道中の基幹路線の舗装についてでございますが、小さな一点としまして、まず最初に八幡高井線に対する測量委託料が計上されておりますが、いまだ測量されておらないようですが、いつ頃から測量に入るのか見通しと、まだ測量に入っておらないところをみると何か支障になっておるのかお伺いいたします。

小さな第二点としまして、いま申し上げました小さい第一点以外の道路を新設する用意があるかどうかをお尋ねいたします。

小さな第三でございますが、農道の基幹路線は農業にたずさわる人ばかりでなく、いまや一般通行人の多くも利用するようになっております。しかしごく一部しか舗装されておりません。かなりよく砂利が敷かれておりますが、中には全くお話にならないものもあります。市当局はこの舗装についてどのようなお考えを持っておられるかをお聞かせください。

第三点でございますが、コミュニティセンターについてでございます。小さな一点としまして、何年度からどのような施設をつくるのかをお伺いいたします。

小さな第二点でございますが、埋め立てに伴って大きな雨の際には主に下畑地区周辺に水害があることがはつきりわかります。市はこれにどのような対処をしようとするのかをお尋ねいたします。かつて、長須賀団地では自動車が行き止まりになりました。慎重にやってもらいたいものでございます。

次に、第四点の海浜開発でございますが、小さな一点としまして、ステージプランができたかどうか、できていたら年次別プランを教えてもらいたい。パシフィックコンサルタント株式会社に

より診断がなされ、海浜公園化構想が提言されており、大いに傾聴に値するものと存じます。この開発についてはすでに定例市議会において石井武敏議員により質疑され、市当局の答弁によりおおむね了解いたしておりますので、重複を避けますが、同提言は海浜リゾート開発を行ったなら四季観光旅行の目的地になり得ると言っており、私も全く同感ですので、さきの市長の答弁にあるステージプランの一日も早く完成されることを望むものでございます。そこで、診断からすでに二年も経過しているのもうそろそろプランもできていい時期だと思しますので、できているなら年次別プランを教えてもらいたいと存じます。そこで、できていないとするならば、プロジェクトチームでも立ててプランしていくお考えがあるかどうかをお聞かせください。

小さな二点でございますが、平砂浦開発については花畑のほかどのような措置を考えているかということでございますが、私はあえて聞こうとすることは、提言によれば海水浴の空間の拡大を平砂浦に求めていること。そしてとりあえず人工的海水浴場を開発し、雄大な海浜としてこれをセイルスホイントとすること。あるいは海浜レクリエーションの補完的活動地として、内陸レクリエーション、スポーツ施設の充実とリゾートタイプの滞在施設を設置していく等々診断しております。

私もそうあるべきだと考えておる一人でありますので、市長さんのお考えを聞こうとするものです。市長さんにおかれましては石井議員に答弁なさった花畑しか考えていないのか、ステージプランができ上っているように、いなかろうと、市長さんの率直なるお気持ちを聞かせ願いたいと考える次第でございます。

答弁によりまして、各点ごとに再質問をいたすものでございます。以上です。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 横溝議員の質問にお答えいたします。

第一点は、館山沖の投棄物についてでございますが、この件につきましましては、読売新聞で報道されるまで関知いたさないうところでございます。この件につきまして科学技術庁原子力安全局に問い合わせましたところ、投棄物件は放射能を取り扱って汚染された器材であること、それから投棄期間は昭和三十二年から昭和四十四年までであること。投棄場所は白浜灯台南方四十キロメートルで、水深二千四百メートルから二千八百メートルの地点であること。投棄数量はドラムかん千六百本であることの報告がございました。安全性については全く影響がないという回答を得ております。

大きな第二点、国道一二七号線と市道三号線を連係する街路の新設と農道の基幹路線の舗装についてと、こういう御質問でございますが、第一点につきましては八幡高井線の測量についてでございますが、現在地権者等の調査を行っている段階でございますが、これらの地権者等に折衝をいたしまして了解を得ました上で、また関係住民の協力をお願いしながら実施するようにいたしたいと考えております。

小さな第二点でございますが、上記路線以外につきましては現在のところ考えておりません。

小さな第三点、農道の基幹路線の舗装についてでございますが、県営圃場整備事業によりまして新設された農道のうち、幹線農道

につきましては、園場整備の事業として順次舗装される予定でございます。

大きな第三点、コミュニティセンターについての御質問でございますが、コミュニティ施設事業計画といたしましては、市民の实际生活に即する教育及び文化に関する各種の活動を行う場でございます。中央公民館、北条地区公民館、文化会館の建設、また中小企業で働く青少年の憩いの場としての勤労青少年ホーム、市民の健康管理の場としての保健センターをも考えまして、これらを包括した複合建物といたしますとともに野球広場、テニスコート等の運動施設をも総合的に備えるコミュニティ施設の建設を計画しているわけでございますが、五十七、五十八、五十九の三年間で建設したい。そういうふうに計画を進めているところでございます。

また、コミュニティセンター用地の埋め立てに伴う水害の問題でございますが、この用地は約六万二千平方メートルでございます。五万二千平方メートルが水田でございます。この埋め立てによる雨水対策につきましては十分検討いたしまして基本設計に配慮をいたしてまいりたいと思っております。また周辺への影響も十分考慮をいたしたいと考えております。

大きな第四点、海浜開発についてでございますが、館山市海浜開発診断で提案されている施設事業といたしましては埋め立て人工海浜、平砂浦ビーチ、ヨットハーバー等の六項目の事業が主体事業として提案されているところでございます。

この観光レクリエーション開発事業は、規模的に市または民間のみで開発することはきわめて困難な事業でございます。地元住

民はもとより関係団体の観光産業への積極的な参加と協力を得なければなりませんので、十分な検討、研究をしていかななくてはならないと考えているわけでございます。

海浜開発診断報告書に提示されております開発事項は構想段階でございます。詳細な事業計画、技術的な検討までは至っておりませんので、さらにゆっくり時間をかけまして専門家、関係団体等と協議、指導を受け長期的のステージプランを作成してまいりたいと考えております。

質問の第二点、平砂浦の開発についてでございますが、平砂浦地区には明るい開放的な内陸空間を有し、自然がそのまま残されている館山の魅力をつくり出す唯一の観光資源であると考えております。この地はゴルフ場、熱帯植物園、花摘み園、リゾートホテル等レクリエーション地帯として開発されてきたところでございますので、今後も内陸レクリエーション施設を整備し、滞在施設の充実を図り多季型観光への醸成を図ってまいりたいと考えているところでございます。

以上、答弁を終わります。

○四番（横溝 功君） 科学技術庁原子局というんですか、そこに聞いたら全く影響はないというようにございましてけれども、現在はそうでしよう。しかしやはり先般報道されたところで、アメリカにおきましてこのドラムかんから放射能が漏れていたというようなこともあるわけでございます。ですから本当にいま漏れてないからといって安心しては困るわけでございまして、やはり市は国、場合によったら県に、特に国でなければ、国に抗議して、同時に今後拾てないように、そして追跡調査を行

うようにしてもらいたいと思います。ということは先般ミクロネシアの方で報道されて御承知のことでございますが、外務大臣が来て、そんなに安全ならば日本に埋めろというようなことも言っているわけでございまして、問い合わせすれば安全だと言いに決まっておるわけでございますが、いま申し上げましたとおり今後抗議するとともに追跡調査しろということを市と県と協力して申し出るお考えがあるかどうかをお伺いいたします。

○市長（半澤良一君） 今後県とも相談いたしまして検討いたします。

○四番（横溝 功君） いまの市長さんの答弁によりまして、検討してございまして、追跡調査を国が怠らないように市も絶えず監視していつもらいたいと思います。

それから、第二点の八幡高井線ですが、これは市長の答弁によって現在地権者等と折衝しているんだというようにございまして、これは感情によって事ができる場合と、できない場合があるわけで、市役所の北側の通りも寺のところにきて細くなっているところからずっと県道を通って、太田さんのところの向こうの東側のところに抜けると、幼稚園のところに出る道、これは計画があったわけですけれども、これは仄聞するところですけれども、市の不手際によってできなくなったと言われているわけですよ。ですから、トップが地権者と折衝して、貴重な財産を道にするのは本当にしのびがたいものがあると思います。したがって、市長、助役なりが地権者と折衝するぐらいのお考えがないと、この路線はなかなか私はできないような気がいたしますので、そのように市長、助役トップが地権者と相談なさって事を進めていくかどうか

かについてお伺いいたします。

○助役（小倉澄男君） ただいま、横溝議員から非常に厳しいお言葉がございましたが、われわれそういう気持、特にうるさいからやらないというわけではございませんで、すべてやっておるところでございまして。お言葉のような気持で今後ともやっていくつもりでございまして御了承願います。

○四番（横溝 功君） いまの助役さんの答弁で了解するところでございますが、買収価額につきましてもおそろく不動産鑑定士によって頼むと思うんですよ。しかしなかなかその価額ではかえ地を求められないような懸念もいたしますので、そう弱気になることもないでしょうけれども、弾力性を持って価額についても折衝しないといけないと思いますので、念のために申し上げます。

次に、新設道路を考えておらないということでございまして、まことに市の行政はお粗末そのものだと思うわけでございまして。一本通ればいいというものではないと思うんですよ。やっぱり今のうちに、たとえば私は、平久里川の北側添いの、まだ元の県道も残されているわけです。湊川に添って旧県道を利用するなりして、結局正木の処理センターの方に来るわけですけれども、いまやるのもタイミングが悪いかとも思いますけれども、船形からあそこの橋までの間に大きいもう一つぐらい突っ切る道がないという考えは相当お粗末だと思います。その点どう思いますか、お伺いします。

○市長（半澤良一君） 現在のところ考えておらないと申し上げたわけでございまして、今後検討いたします。

○四番（横溝 功君） 市長の答弁によって了解いたします。

それから、三点のコミュニティセンターに伴う水害でございますが、とにかくおどやといつてはいけませんけれども、おどやの埋め立てた広場大体わかるわけですけれども、約二万坪が埋められたわけです。大体主として田んぼです。雨量から見ますと、一時間に七十五ミリ、これは一九七二年、これはどんどん川のおそこに床上浸水があった頃だと思ふんですけれども、七三年七三年に七十二ミリ、一時間にです。毎年一時間五十ミリぐらいさらに降ってるわけです。ですから、二万坪埋めたとすれば、水量計算すればわかるわけなんですけれども、大体一秒間に一・三七立方メートル、これが一秒間に流れていくわけです。いうならば、縦横一メートルの川なりをつくらないと流れないということなんです。どのぐらいのあれを用意しているかわかりませんけれども、一尺や二尺ぐらいの側溝をつくったからといって流れきれものではない。これはさっき十分考えるということですから、わかりましたけれども、そういうことを踏まえて十分にお考えになってもらいたいと思います。

われわれは、下畑のどぶ川ですか、あれを一メートルぐらい幅を広げて、その上をふたかけするように、上は金網で通れるようにそういう施策も考えていいと思いますよ。そのようにひとつお考えになってもらいたいと思います。さらに言うならば、本場に汐入川をヘドロをさらってもらいたいぐらいの考えをしているわけです。これはとっぴな考えになるのでやめますが、十分市長さんがお考えになるということでございますので、三点の質問はそういう要望ということで終わります。

次に、四点の質問でございますが、いま市長さんがなかなかブ

ロジェクトチーム市内だけでは無理なようなことをにわけておりますし、学識経験者をもって編成すると、そうして調査していくということでございますので、了解するものでございますが、本場に莫大な金を、市民の血税を費やしたんですから、金使ってもやらないでは、何もやらないということはないでしょうけれども、本場に調査しつ放しでなくて、本場に取っ組んでもらいたい。要望でございますので、以上をもって質問を終ります。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、横溝 功君の質問を終ります。次、一二番議員栗原一雄君御登壇願います。

（一二番議員栗原一雄君登壇）

○一二番（栗原一雄君） 第三回館山市議会定例会にすでに通告のとおり二点について御質問申し上げます。

初めに、第一点として大規模小売店舗の出店計画に伴う影響と対策について御質問いたします。現在本市に五社の大型店が出店を計画しております。出店申請に伴うその予定敷地面積は六万九千八百八十九平方メートル、建物面積七万九千二百七十三平方メートル、店舗面積は実に五万二千五百四十二平方メートルとなっております。

本市の現況は、大規模小売店舗法に基づく既存の第一種及び第二種売場面積の合計一万一千七百七十一平方メートルとなっております。したがって、今回提出されようとする計画との合計売場面積は六万四千三百十三平方メートルとなります。したがって、本市における大型店と競合する売場面積の大型店のシェアは既存小売店の四万六千七百二十一平方メートルを大きく上回わり一三七・六五％となります。

このような無秩序な計画は、地域の商業活動によって生活の糧とする地元小売業に与える影響力は死活問題に発展するおそれもあるうかと考えます。

特に、第二次石油ショック以来本市の経済情勢は低迷を続けており、口では再開発を唱えながら旧態依然とした町の現況では、大規模小売店の受け入れ対策は皆無で、このような状態の続く限り、無責任な出店は地域商業活動に混乱を招くことは必至で、決して好ましい問題ではなく、近代化の促進を図り、市民生活の向上あわせて長期的安定のために将来に係る問題として十分なる調整を行い、地域の政策的視点がより反映されるよう本市の施策との有機的な連携を深める方途について検討すべきであらうと存じます。

過去における経済成長の過程の中での大規模小売店の出店は、地域の小売店に大きな影響力を与えながらも、物価の値上げ等自然増加の伸び分を吸収し、さらには商圏人口の拡大と潜在購買力の引き起こし、あわせて購買人口の流出防止という緩衝作用の働きによって直接的な影響力があってもある程度緩和されてまいりました。

今日のように安定成長の時代においては、既存の小売店に及ぼす影響力は大きく、特に本市の都市構造は危険な幹線道路上に商店が配置されており、大型店の出やすい条件が整っており、一層影響力は大きく、一例として本市に近年出店した量販店の影響力が徐々に浸透しており、したがって今日では通常のあいさつも一般的に「暇ですねー」と申し合わせたようなあいさつを交わす状況で、そのように本市は大型店にはきわめて弱い都市構造になっ

ております。

もちろん、小売業の使命は消費者への良質安価な商品の供給という社会的責任を担っており、消費者の意識や購買行動の変化等消費者ニーズへの適切な対応という面から流通の近代化を推進していくことが求められていることは申し上げるまでもございせんが、それには行政が行う都市計画にあわせた強力な都市づくりが必要でございします。

したがって、いたずらに大型店出店の反対のための反対ではなく、大型店との調整問題もこの流通近代化の要請と既存小売業の現況に根ざした小規模小売業の事業活動の確保に基づいたものが昨年五月十四日施行された改正大法であらうと存じます。ご承知のとおり、本市には生産的大企業は少なく、したがって働き盛りの生産年齢者は市外に流出しており、したがって全国的にもきわめて高齢化社会の先端をいく都市構造になっております。そのような実態は申し上げるまでもなく、老夫婦を初め家族構成等による小規模事業所都市と申し上げても過言ではないと存じます。

したがって、今回予定されている五社の出店計画がトータルにおいて自然増を含めた経済伸長率程度の売場面積の増加は理解できるわけですが、最近のように異常と思われる大規模小売店舗の急激な出店計画は、地元的一次産品を初め地場産業等により生み出されたお金は、房総の袋小路的立地条件に合ったりサイクリング、いわゆる還流作用の働きによって行政運営に必要な大きな財源をつくり出し、したがって市民の生活を支えてきたもので、大型店の売上げはすべて本社に入金され、その作用を停止しよう

するものでございます。したがって、そのように地域小売業の正常な発展を著しく阻害するものでございます。

なお、現段階において五社以外的大型店も確実な情報として出店実現化の方向に向かって作業を進めており、このような厳しい環境の中に置かれた既存小売業は、今日まで財政基盤の弱い本市の行政運営における大きな財源としての役割りを果たし、それなりに惜しみない努力と貢献をしながら、南房総の経済的中心都市としての機能と使命を果たしてまいりました。

今回の出店計画の実現化に伴い、一部の小売店については専門店として生き残れるでしょうが、一般的には大型店に対処できる経済力はきわめて弱く、小規模事業所集団都市としての性格の強い本市の都市構造から申し上げても、既存小売業者の生活権を脅かすもので死活問題となる重要な時期でもあり、市民生活を擁護する立場の行政当局として、将来に対する問題点としてどのような考えをお持ちになっておられるか。なお、その対策等について御検討されてきたかどうか、お尋ねいたします。

次に、第二点住みよい環境づくりに伴うサギ駆除の対策と問題点について御質問をいたします。

野鳥公害に悩む城山周辺地域住民の要請で、地元ハンターの協力によって行われた城山公園に生息するサギ駆除作戦は、大きな話題を集めて初日から激しい論争から始まりました。

日本野鳥の会は一挙に千羽を殺すのは暴挙だと抗議、それに対して赤い血の出る鳥を殺すのは忍びない。だが、人間の生活環境まで破壊されては自然保護だと言っではいられない。人間の生活環境を守るべきだ。さらには地域住民においても、こんなにいる

サギをたった千羽しか捕殺できないのか。このようなやりとりの中で、八月十七日から二十一日までの五日間千羽を目標に朝六時から二時間わたり駆除作戦が実施され、捕殺数は八百六十五羽でした。

現在、城山を中心に生息するサギ類は約五千羽と言われ、ゴイサギ、ダイサギ、チュウサギ、コサギ及び保護鳥の指定を受ける全国的に生息数の少ないアマサギなど数種類のサギが集団営巣しており、近年は特に増加の傾向は加速的に著しく、その生活力はたくましく、人間社会を脅かすほどの勢いを持って繁殖を続けております。

したがって、地域住民はサギのふんがあまりにも魚の腐敗した強い悪臭に悩まされ、さらにサギ特有の鳴き声に日夜悩まされ続けており、新築住宅の屋根はもちろん、敷地内に無差別爆撃のふんをまき散らしては洗たく物さえ干せない状況にあり、環境的に住みにくい場所になったと地域住民は訴えております。

これはもちろん、野鳥にとっては気候風土に恵まれたかっこうの生息地であり、人間社会よりはるかに進んだ野鳥定住圏構想に基づいたすばらしい地域環境で、特に湾内に浮かぶカツオ漁のえさイワシはサギにとっては朝晩の常食として絶好のえさであり、えさ場となっております。それに伴って、巻き網飼料組合においては莫大な被害をこうむっており、漁民の生活を奪う大きな外敵となっております。なお、地元農家においても田植え時期には、植えた苗をザリガニ等を求め舞い降りては苗を踏み倒し、その被害はきわめて甚大で、このような数限りないサギ公害は欠くことのない話題として御承知のとおりと存じます。

したがって、近年では農家組合等で使用された爆音器のおどかしでは全く効果はなく、城山はすでにサギによって占拠されて、そのふんによって樹木が立ち枯れを始めており、里見城を初め博物館等を建設して城山開発をしようという時期だけに、自然保護こそ市民の共有財産としてきわめて重要な問題であろうと考えます。

今回の銃撃による捕殺によって、サギ自身銃声は危険なものと察知して一部には分散移動も始まっており、それに伴う二次公害について心配いたすわけですが、宮城地域に大移動または分散の場合は、市民の生活水の水源地域にあたり、市営水道の汚染についても問題が発生するものと考えます。さらには岡沼地域においてはピワ山の枯死は免れぬものと考えます。

そのような将来起こり得る問題点等について行政当局としてサギ公害をどのように受けとめ、対策をお考えになり対処していくのか、お尋ねをいたします。

以上、二点について御質問をいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 栗原議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、大型店の問題でございますが、大型店の出店計画によります店舗面積の増大は消費者サイドからは歓迎されることになるわけでございますが、反面、御質問のとおり既存商業者に与える影響は相当厳しく地域商業活動を大きく変動させることは避けられないところでございます。

出店計画者が大店舗法に基づく店舗の新設等を実施するときは、その届け出前に地元商業者と十分事前協議を行うよう行政指導が

なされているところでございます。出店の調整にあたっては、消費者の利益の保護を配慮しながら、中小小売業者の事業機会の確保、流通近代化の観点から総合的な判断をし、調整が行われることになるわけでございます。

既存商業者に関しては、さきに神田議員、古賀議員にお答えしたとおりでございますけれども、商業者が消費者サイドに立った姿勢で現在の情勢を十分認識いたしまして企業努力につとめ、購買力の吸引をする力を強化するよう期待しているところでございます。

市といたしましては、こうした両者の事前協議の段階におきまして、商調協等が行われるわけでございますので、それに対して市担当者がこれに参加いたすわけでございます。そうした機会を通じて調整の立場をとりたいと考えております。

第二点は、サギ駆除の対策と問題点でございますけれども、御案内のとおり城山周辺に生息いたしますダイサギ、チュウサギ、コサギ、ゴイサギ等の有害鳥獣の駆除については、地域住民の生活環境を守り、また水田の被害並びにえさイワシの被害等を防止するため、八月十七日から二十一日までの五日間実施いたしました、八百六十五羽を捕殺いたしましたところでございます。

駆除の効果につきましては、一部分散しているようにも見受けられますが、また秋は渡りの季節でもございますので、今後とも集団営巣地の分散、移転状況等を観察し、共存の道を探りながら分散に伴う二次的公害すなわち水源池の汚染とか、あるいは沼地区のピワ山など将来起こり得る問題等について、狩猟鳥でありますゴイサギの狩猟期間捕殺等を含めまして対策協議会に諮り対処

してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○一二番（栗原一雄君） 第一点目でございますが、今回出店予定者である建物設置者から商店会連合会等に出店計画の表明が行われたと聞くが、その内容と経過及び事前説明に必要な期間、また範囲等についてお尋ねをいたします。

なお、事前説明の中で既存小売店の生の声を聞く必要があると思うが、傍聴等に参加していく考えがあるかどうか。その点についてお尋ねをいたしたいと存じます。

さらに、つけ加えてお尋ね申し上げます点は、大店法に基づく三条申請の届け出及び五条ないし九条申請の届け出は行われたかどうか。以上について確認の意味でお尋ね申し上げます。

第二点でございますが、銃撃による捕殺作戦は公害を解決するまでには至らなかったと思います。したがって、地域住民は以前と変わらないと訴えております。過日行われました反省会の席において、先ほども御答弁にありましたが、仮称ではあるが、サギ類駆除対策協議会を設置するとの意見等があったようでございますが、委員の人選を初め協議会の早い設立によってサギ公害に対処し、住民の生活環境を守るべきであろうと思いますが、協議会の発足できる見通しについて。なお、人間と野鳥の共存できる数ほどのくらいが適当であるか、どのようにお考えになっているかお尋ねしたいと存じます。

○経済部長（山田俊康君） 大規模小売店舗の出店計画に伴っての事前説明について傍聴等計画があるかとの御質問ですけれども、商工会議所におきまして商店会連合会の幹部職員等に出店計画を

説明した際に、現に行って聞いております。

三条、五条関係の届けについてはどうか、三条の届け、五条の届けそれぞれ出ておりません。現在のところ出ておりません。

それから、第二点のサギ駆除の関係でございますけれども、対策協議の発足はいつか、見通しはいつかということでございますけれども、早急にしたいというふうに考えております。市長から答弁のありましたように集団営巣地の分散状況等も観察しながら共存の道を探っていくということでございますので、最も早い時期に発足させたいというふうに考えております。

なお、数はどの程度かとの御質問ですが、これは地元の住民代表等の意見でも分かれております。三百羽が適当である、五百羽いや千羽だといういろいろ論議があるようでございます。これらにつきましても、この対策会議等で検討してみたいな、そのように考えております。

○一二番（栗原一雄君） 本市は房総半島の先端にあって、現行以上の商圏の拡大はきわめて困難であろうと考えます。したがって、一般的に言われます通産省のしゃくし定規で申されますように、大型店の占有率は何々までは必要だと、このようによく言われますが、それは本市においてはあてはまらない。このように思います。

と申し上げますのは、先ほども申し上げましたように、本市の位置づけこれが内陸的な位置にあって消費人口が周辺から流入する立地的条件にあって、さらに地域及び周辺に適当な企業があり、都市構造が生産者と消費者、商業者のバランスのよい都市であれば、隣接する市町村と競合するためには絶対的必要条件であろう

と考えます。しかし現況は先ほど申し上げましたとおり、高齢者の経営する店舗がきわめて多く、日本の小売業の体質から依然として脱皮できない現況で、このような状況では大型店の進出は無理であろうと考えます。

一般的に消費者の利益保護と申されますが、小規模小売業にある商業者は、取り扱い商品以外は消費者であるわけでございますが、商いをいたしておりますときわめて弱い立場になり、大型店問題に触れることはタブー視されております。発言によってお店の売り上げの低下につながると考えるものが数多く、したがって常に恐怖におびえており、伝統的に商業者は昔からのランクは士農工商の低いランクに甘える立場にあり、もちろん中には指導的な立場の人もあるが、関係される指導的立場の人はきわめて恵まれた条件にあります。いま一度地域に合わせたレベルを考えた判断を行うべきであろうと存じます。

大店法第十五条に「大規模小売店の小売業の事業活動が、その周辺の中小企業の事業活動に及ぼす影響に関し、通産大臣に意見を申し出ることができる」とあります。これはもちろん知事であろうと存じますが、これだけの影響力を及ぼそうとする大規模小売店の出店計画の状況をどのようにとらえ、分析しているのか、この考え方についてお尋ねをいたします。

それから、第二点についてお尋ねします。

第一回のサギ公害に伴う捕殺が行われました。さらに捕殺の繰り返しを行わなければならない現状だろうと存じますが、その都度トラブルは必至だと考えます。したがって、野鳥についての専門家また野鳥の会のメンバー等と一度話し合ってみるのも一つの

方法だと思いが、そのような機会を持たれたかどうか。人間とサギのためにはどうすればよいのか大いに議論を交わして、解決策を見出すことができれば射殺もやむを得ないものと考えられます。したがって、環境庁や野鳥の会の方が分散の方法あるいは新しいよい方法を指導してくれるかもしれません。そのような意味から申し上げても、一つの話し合いの場をつくるのも方法だと思いますが、過去に於いての話し合いを持たれたか、また将来そういった考えをお持ちになっておられるかどうか、お尋ねいたします。

○経済部長（山田俊康君） 第一点の大規模小売店の問題ですが、市として意見具申はどうかということでございます。現在の事前調整の期間におきましても、市としては県当局に地元との、地元商業者との話し合いをより多く、密にしてもらいたいというふうにもお願いしているように、今後より多くの消費者の要望を含めて県当局に要望してまいりたいというふうに考えております。それから、サギ駆除、捕殺の関係について野鳥の会と話し合いを持ったかどうか、現在までのところ正規の話し合いという場を設けてございません。議論を交わしたかどうか、議論ということにつきましても、八月十七日最初の日に数多くの議論がなされたわけでございます。地域住民ともなされました。その機会には、市の担当といたしましては、よりよい方法があれば教えてほしいと、そういうことでのお願いもしております。何もしないでとにかく十七日に撃ち方やめを命令しろと、それから話し合いをしよというところでございました。住民はいままでも相当いろんな手だてを講じてみたわけですが、結果として効果を上げな

かった。待ちきれなくて捕殺という最終手段に出たわけでございます。私どもとしては、たとえばサギのきらいな周波数等わかたら教えてほしい。そこまでもこちらとしては発言しているわけですが、返ってきた答えは行政が考えるべきだ。とにかくやめると、それ以外は野鳥の会の人から返ってこなかったという実情。それを聞いた住民は非常に憤慨しているというのが現在の実情でございます。現時点で野鳥の会と住民とを交えた、あるいは行政をも交えた検討会等は現時点ではちょっとまずいんじゃないか、とにかく現在は県あるいは環境庁等に野鳥の会の方も吸収できるでしょうから、そういった面からいろいろと御指導、御援助をいただきながら、よりよい方法を探っていきたいというふうに考えている次第でございます。

〇一二番（栗原一雄君） 第一点についてもう一度繰り返してお尋ねいたします。

都市化された先進地に大規模小売店が出店計画を表明されますと、その地域において出店計画の凍結宣言が行われるのが最近の一つのパターンとなっております。もちろん期間は二年、三年、五年とその地域の実態により違いがありますが、既存小売業の事業機会を適切に確保するための必要措置として行うわけで、大型店とのバランス、共存共栄のできる商店街区の再開発までの期間凍結宣言を行うわけでございまして、本市においても駅前再開発について本年四月に都市開発室を設置しましたが、新しい町づくりの計画についての進捗状況はどのようになっているか。なお、駅前の商店街再開発の見通しが立ち、ある程度地元が大型店の出店に対して対処できるまで、本市においても凍結宣言の方法は考

えられないものか、お尋ねをいたします。

なお、館山市地域振興計画書に基づいて地元主導型の核を入れたのショッピングセンターを計画していると聞くが、その計画について聞いているかどうか、お尋ねをいたします。

〇経済部長（山田俊康君） お答えいたします。

都市開発室が設置されてその後の見通しはどのようになっているかということでございますが、今回の議会でも焦眉の急ということで調査費を予算計上お願いしているような状態ということでございます。当初計画では五十六年度A調査、五十七年度B調査というような計画で、五十五年度は資料収集ということでいろいろ考えておりましたけれども、それが早まっているというのが事実でございます。

それからなお、大型店の出店計画について聞いているかどうかということですが、うわさの程度であって現実に聞いているということではありません。

それから、凍結宣言の問題につきましては、各都市でそれぞれ商工会議所が、あるいは商店会連合会が、あるいは中にはそれに議会も加わってとか、いろいろ例はあるように聞いております。ただこの場合で考えられますことは、やはり一番多くいる消費者の問題をどう考えるかということで、ただ単なる凍結宣言ということになりますと、ある意味では消費者の不信を招くだけになりかねないというふうにも考えられます。大型店も信頼を消費者から得なければいけないだろうし、現在営業している小売商も消費者から信頼を得なければいけないではないか。要するに双方とも十分な理解を示し合って対応していかなければいけない時期で

すから、直ちに凍結宣言というのはどうか、慎重に考えなければいけない問題だろうというふうに理解しております。

○一二番（栗原一雄君）　ただいま、双方が理解をしなければというところでございました。おっしゃるとおりでございます。一般的な小売店におきましては、先ほども申し上げましたとおり、扱い商品以外は消費者である。そのへんをよく御理解をいただかなければなかなか解決できない問題だろうと思います。

さて、昭和五十五年度におきます個人市民税を基礎として納税義務者及び納税額を検討してみますと、給与所得者一万七千二百四十四人でございます。その全体の占める割合は七八・五％、税額は九億百三十万円、その割合は八一％でございます。営業所得者は千五百八十七人、全体の占める割合は七・二％、税額としては四千六百二十万九千円、その割合は四・二％、これまでがいわゆる地元の小規模事業所このように申し上げても間違いはないと思っております。農業所得者は九百四十五人、全体の占める割合は四・三％、税額としては七百六十九万一千円、割合は〇・七％でございます。その他の事業所得者としては医師、弁護士、自由業。その他の所得者としては利子、配当、譲渡所得者であります。したがって、全体に占める商工業者の割合、小規模事業所の市税に対します貢献度合いは大変大きなものと考えます。

したがって、そのような実態を踏まえたのが昨年度改定されました大店法ではないかと存じます。小売商業の調整にあたっては、地域の意向を十分反映でき得るよう、また地方行政との整合性を十分保てるよう地方自治体の関与を大幅に強化いたしております。

その実例として、埼玉県蓮田市では大型店Z店が出店計画を図ったところ、商業活動調整協議会が市当局の意向を踏まえて地元小売業界の振興を憂慮して、大型店の売場面積を通産省に対してゼロ回答いたしました。Z店はその回答に従いまして進出を断念したと聞きますが、市当局は地元商業会の現況をどのように分析しているか、そのお考えについてお尋ねをいたします。

それから、第二点の問題でございますが、八月十七日から二十一日まで行われましたサギ駆除期間中に環境庁関係者が実際に城山周辺の事態調査においてにられたかどうか、参考までにお尋ねいたします。

なお、県では野犬狩りについて地元の協力を求め、一頭につき五百円で買い上げておりますが、狩猟期間中に本市においてもそのような方法等による駆除について検討してみてもいいかかと思いますが、買い上げることによって死体を放置することが少なくなり一石二鳥と思われるかどうか。なお、生けす周辺についての捕殺は一般住民に対する危険度はきわめて少なく、したがって野鳥ですから水に浮かびます。そういう意味から申し上げますも銃撃による死体収集のしやすいというような観点、どのようにお考えになっておられますか。なお、そのような考え方をお持ちになっておられるかどうか、お尋ねいたします。

○経済部長（山田俊康君）　現在の地元商業者のあれをどのように分析しているかとの御質問ですが、これは五十四年の三月に市の地域商業振興計画書にも出ておりますように、地元といたしましては、やはり経営体質の改善、近代化に努力していかなければいけないというふうに私も分析しております。

それから、環境庁の職員が来たかどうかということですが、駆除期間中来ませんでした。なお、駆除後の反省会等を通じまして、県の職員を通じてやはり実態を認識してもらうのが最も適切であるので、ぜひ館山に来て実態を見ていただきたいというところは口頭で申し入れてありますが、きょうまでのところまだ来ておりません。

それから、生けす周辺での捕殺という問題につきましては、今後対策協議会等において検討していきたいというふうに考えております。

○一二番（栗原一雄君） 予鈴が鳴ったようでございますが、どうかたのいまの御答弁のように、積極的な行政指導については前向きにお願いしたいと思います。

以上で、終りたいと思います。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、栗原一雄君の質問を終わります。

次、二〇番議員石井武敏君登壇願います。

（二〇番議員石井武敏君登壇）

○二〇番（石井武敏君） 私はすでに通告してございます各点につきまして、市長の見解をお伺いするものでございます。

まず第一点は、健康教育とその対策、その小さな項目として一、児童の対策、二、成人病の対策、三、老人の対策、四、総括して考えられる今後の対策。

大きな二点目としましては、福祉対策の今後について。小さい一点としては市長の基本理念はどこにあるか。二番目福祉都市としてのビジョンはいかにあるか。

大きな三番目としまして、防災体制についてでございます。小

さな項目の一点目は災害時の貯水、浄水、発電、無線等の今後の計画はどのようになっているか。

大きな四点目は、市営霊園の建設計画はないか、実施している各市の状況を見てどう思うかという点でございます。

まず第一点目の健康教育とその対策でございますが、最近の傾向としまして児童の肥満とか、あるいは体質虚弱あるいは骨の脆弱等が非常に特徴的に目立ってきております。これは生活の環境または栄養等により影響があると思われれますが、個々の家庭で健康に留意することはいりまでもなく大事なことであります。今度は行政の面から児童の健康の増進という点を考えた場合に、どのような施策をとることができるか、また今後の計画があるかという質問でございます。

学童の健康に関する状況を見てみますと、現在は学童の目、鼻、耳というように定期的な検査が行われておりますが、特にこの中の歯を一つ取ってみても、治療の必要な学童が非常にふえてきていると思います。こうした点で、学童及び児童の一貫した健康教育と健康管理についてどのような計画がありますか、お尋ねをするものでございます。

また、成人病の対策についてでございますが、これはいままでさまざまな対策がとられてきていると思いますが、まず第一点としてはいままでとられてきた対策とその成果はどうであったか。二番目にこれからやっていかれようとする対策は何か。この二点について説明をお願いしたいと思います。

次に、老人対策についてでございますが、これは国民健康保険を見ておわかりのように年々老人医療費が増大してきているわ

けてございます。ここ二、三年資料を見ますと、昭和五十二年度には医療費としては四億三千三百九十二万九千、四、前年対比で一三・二・六、それから全体の中で占める割合は二九・七％も占めているわけです。五十三年度を見ますと五億七千六百十八万となっております。前年対比では一三・三・〇九、全体の中で占める割合としては三二・〇六％というふうになっておるわけです。

国保だけをここで例にとったわけでございます。なぜこの例をとったかと申しますと、老人に非常に病気が多くなってきたという点から、すなわち予防医学という観点からもっと真剣にいろんな角度から取り組むべきではないかというふうに思うわけでありまして、そういう点で医者にかかる前の健康保持をどのようにしたらいだろうか、そういう点当局として何かいろんな施策とか、具体的な対策というものが必要ではなからうかというように考えますので、非常に重要なことだと思しますので、御質問しているわけでございます。

そして、いろいろ御質問しました各点を含めまして今後考えられている対策、総合的な対策、具体的な対策、施策があるかどうかをお尋ねしているわけでございます。

次に、福祉対策でございますが、まず市長の福祉に対する基本理念をお尋ねしたいと思います。

ここ数年、福祉の見直しが叫ばれてきました。これは高度成長時代から低成長時代という経済的な移り変わりを背景にしまして自治体においてもあるいは国においてもどの予算に重点を置くかという予算の配分という点から見直しを考え始めてきた傾向があると思ひます。

もともと、福祉というものは、程度の低い人に何か恵んでやるというふうな、いわゆるお上からのお恵みではないのでありまして、人としてでき得る限り同じような社会の恩恵を受けさせていくという、それを政治の力でレベルの差を解消していくという政治的平等性のもとに出發をしているのであります。法の精神にうたわれております人間の尊重というのは、まさにこのことを明らかにしたものであると思ひます。福祉の充実は人間尊重の推進にほかならないと思ひます。

当市におきましても、福祉都市宣言を昭和四十九年六月十九日にしてあります。宣言文を拝借したいと思ひます。福祉都市宣言「社会福祉の向上は、市民共通の願いであります。館山市は、さきに、市民憲章および老人憲章を定め、その精神を生かして、老人、児童をはじめ、恵まれない人たちの福祉増進を図ってきました。わたくしたちは、さらに、ひとりひとりを大切にすると人間尊重の理念のもとに、あらたな自覚と認識にたち、明るく豊かな文化福祉都市実現にむかつて、ここに福祉都市を宣言します。」というのが宣言文の全文でございます。

この宣言に基づきまして、当市といたしましては、徐々にその精神というものを政策化し、具体化して今日に至っていると思ひます。私は福祉見直しという、そういう時代の到来というものを考えて、ここで市長の福祉に対する基本的な理念というものをひとつ明らかにしていただきたいと思ひます。

また、続きまして、福祉都市としてのビジョンはいかにあるかという質問であります。これは当市の人口の移り変わりあるいは平均年齢層の変化とか、あるいは経済情勢の変化とか、時代の

変遷の中で考えられる福祉都市としてのビジョンでございます。それを問うているわけでございますが、たとえば五年後にはどのような形態の福祉都市を目指せばいいのか、あるいは十年後はどうであろうかというように長期的な政策をお尋ねしているわけがあります。

ここで、一つ例をとりますと、老人福祉の一つ例をとりまして、老人人口の推移というものは年齢層の変化等によりまして、現在と比較しましてかなり違った形態になってくると思われれます。そうしたときに対応する老人福祉体制はどうなるのかという将来の計画をお尋ねしているわけでございます。

現在、いわゆる六十歳以上の老人と言われる方々は、市内には昭和五十五年度でいきますと一万五百六名おります。全体の人口の中の一・三三％ということでございます。老人関係の主な施設はといいますと、老人ホームあるいは老人センター、特別養護老人ホーム等々あります。そして人口の増加に伴いまして、現在の施設では賄いきれないときが必ずくるように考えられるわけでございます。

そうした時代の変遷を踏まえて、五年後あるいは十年後はどうあるべきか、そういうビジョンはできるだけ早い時期に計画としては示していくのが望ましいと私は思うわけでございます。一つは施設の点ではどうか。二つ目には福祉制度の面ではどうか。あるいは三つ目には老人の生きがいという精神面の施策としてはどうか。あるいは食生活や環境の変化、社会的変化によるそういったものの施策はどうかというように、問題は山積しているように思うわけでございます。この福祉都市としての長期的ビジョンに

ついて市長の見解を承りたいと思うものでございます。

続きまして、防災体制でございますが、防災体制の今後についてお尋ねをするわけでございます。

当市におきまして、防災体制も、防災対策も年ごとに推進されてきております。当市の積極的な対策に相呼応しまして、各地域住民の自主防災への取り組みも防災訓練を経ることに充実をしてきている現状はまことに喜ばしいと思います。

さて、私は今回の質問で、これから計画をされている防災体制について具体的にお聞きをしたいと思うわけでございます。昭和五十五年度から六十年度に至る計画を見てみますと、防災対策としては三億円余りが考えられているようでございます。具体的に申し上げますと、耐震性井戸貯水装置二基、災害用浄水機六台、災害用発電機五台、緊急広報無線塔二十基、超短波防災行政無線六基という計画になっているようですが、これらの設置場所とか、あるいは設置されるものの規模とか、機種とか、設置されていざ災害というときに働くこれらの機種の役割り等を御説明願いたいと思うわけでございます。

最後に、市営霊園についてでございますが、すでに市営霊園を造成している市もあるようでございます。たとえば木更津の場合は、昭和五十一年までに造成した霊園の面積は五万六千四百四平方メートルを造成しているようでございます。その中に二千四百三十三区画墓石が立つようになっていきます。今後の計画としましては木更津市としまして、四万六千四百六十三平方メートルを計画しておりまして、区画は六平方メートルとして三千区画を考えられているようでございます。こういうように市民の要望にこた

えているのでありますが、当市としての計画はどうでしょうか、御答弁をいただきたいと思ひます。

以上、質問いたします。再質問によりましてまた細かくお聞きしてまいる点も出てくると思ひますが、よろしく御答弁をお願いいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答をいたします。

大きな第一点健康教育とその対策でございますが、小さな第一点の児童の対策でございます。この件につきましては、近年著しい社会生活環境の変化によりまして、児童、生徒の健康上いろいろの問題点が挙げられております。

その対策として、まず第一に行政の立場から、市としては保健調査会を中心に児童、生徒に対して過脂肪児検診を実施いたしました。その結果に基づいて適切な食事指導と運動量の増大等具体的な指導を推し進めているところでございます。

次に、う歯と近視の増加の問題でございますが、これらは早急に専門医の治療指導を受けるよう事後処置の徹底を図っております。

その他、傷害の主たる傾向として捻挫や骨折等が挙げられますが、これらの原因としてはやはり栄養と運動の關係と安全確認の不足によることなどが考えられますので、小中学校では保健学習保健指導や安全教育の徹底をしているところであります。

なお、これらの対策には、社会及び家庭教育を通じた教育の場が必要でございます。社会教育事業の中で家庭教育学級及び幼児

家庭教育学級における学習内容の中に健康教育を必ず取り上げまして、家庭を通じて幼児、児童、生徒の健康増進を図るよう努めているところでございます。

小さな第二点、成人病対策についてでございますが、まず、がん検診事業でございますが、それは胃の集団検診事業でございます。昭和四十三年度から昭和五十四年度まで受診者数三万八千四百七十三名、精検受診者数八千六百二名、精検率二二・四％、胃がん発見者は百一名、百一名は早期がんが六十五名、進行がんが三十六名でございました。そのうち手術済みの方が八十六名でございます。

がん検診事業の第二点は婦人科検診事業でございますが、昭和四十三年度から昭和五十四年度までの受診者数は七千十名でございます。精検受診者数百五十八名、精検率二・三％でございます。がん発見者は十名でございまして、いずれも手術済みでございます。

がん検診事業の第三点は乳がん検診事業でございますが、これは昭和五十二年から昭和五十四年度までの受診者数は千三百十九名、精検受診者数が百四十三名、精検率一〇・八％でございます。がん発見者は二名でございまして、お二人とも手術を受けております。

循環器系検診事業につきましては、循環器系検診と若年性高血圧検診事業でございます。循環器系検診事業につきましては、これは四十歳以上の方でございますが、昭和四十七年度から五十四年度まで受診者数五千八百五名、精検受診者数二千八十五名、精検率三六％でございます。

若年性高血圧検診事業につきましては、これは二十歳から三十九歳までの方でございますが、昭和五十三年から昭和五十四年度の受診者数は五百五十一名でございます。精検受診者数は四十六名、精検率八・三％でございます。

それから、農協の婦人部の健康相談の事業を行っております。血圧測定と検尿でございますが、昭和四十六年度から五十四年度まで延べ二百六地区で六千二百八名の方々に実施をいたしております。

同じく、婦人部の衛生教育を実施をいたしておりますが、これは食生活の改善を目的としたものでございますが、昭和四十八年度から昭和五十四年度まで五十二地区、千百三十四名の受講者がございます。

その次に、健康手帳の交付を行っております。これは昭和五十二年度から昭和五十五年の七月までに実施いたしました交付数は一万二百七冊でございます。

こうした、申し上げました大きな五つの事業につきましては、今後引き続き実施をいたしていくつもりでございます。

御質問の小さな第三点、老人の対策でございますが、老人福祉法第十条では、福祉の措置として健康審査を行わなければならないと規定されておりまして、市では毎年十月に六十五歳以上の老人を対象に健康審査を実施しておりますが、多くのお年寄りばかりつけの医師の指導のもとに健康管理をしておられると思われるわけでございますが、そのせいか利用率は高くございません。

しかし、がんによる死亡率は六十歳代の年齢層の方々が他の年齢層より比較的に高いため、五十二年度より六十歳代の市民に対し

市及び医師会連名のもとに、がん検診受診勧奨の個人通知を行い受診の呼びかけをして早期発見、早期治療に努めておるところであります。また老人クラブの要請によりまして、保健婦による血圧測定等を行い、老人の健康相談も行っております。

第四点として、以上を総括して考えられる今後の対策はどうかということでございますが、自分の健康は自分で守る、また健やかに老いるということをよく聞きますが、特に健やかに老いるということ、年をとりましても自分の意思で自分の行動ができる老人だということだと考えます。こういうふうに生きがいのあるお年寄りになるには生涯を通じての健康管理をしていくことだと思います。まず、自分の健康は自分で守るのだという意識の高揚が大変大事なことだと思います。

市といたしましては、いままで申し述べましたように、それぞれの年代にあった各種検診を行っておりますけれども、特に将来成人病の引き金ともなるかもしれないと言われております若年性高血圧症については二十歳から三十九歳までの方々であります。これらの検診の強化、また四十歳台からの自主的参加による検診率の向上等を期待しながら、それぞれの組織を通じての検診への参加及び広報等を利用してのPR等を積極的に取り組んでいきたいと考えております。

特に、地区コミュニティ活動としての健康増進には、地域の特殊性を生かしながら、市保健婦を交え、地域ぐるみの健康づくりを推進していきたいと考えております。

御質問の大きな第二点、福祉対策の今後についてでございますが、第一点は、市長の基本理念はどこにあるかという御質問でこ

ございます。

戦後におきますわが国の福祉は、憲法第二十五条を基本として相次いで関連法案が制定されました。昭和四十年代に高度成長とともに最も内容の充実をみたのでありますけれども、五十年代に入ってから経済環境の変化を背景にいたしまして、福祉の見直しが検討されております。

本市といたしましては、国の施策とともに心の福祉として障害者の福祉作業所設置を初めとして、在宅老人の日常生活用具の交付事業、寝たきり老人の入浴サービス事業、寝たきり老人の短期入所事業、また老人の趣味クラブを生かしての生きがい対策等を計画及び実施をいたしてまいりました。なお、これらの施設に合わせ、住民が直接参加のできる愛の一声運動やボランティア活動等の地域ぐるみ福祉活動をも進めてきたところでございます。

福祉事業は、御指摘のように与える福祉から、心の福祉を基調といたしまして、低所得者に対しての配慮を十分考えながら対処してまいりましたし、また今後においてもこの方針で進みたいと考えているわけでございます。

小さな第二点、福祉としてのビジョンはいかにということでございますが、大変むずかしい問題でございまして、国及び地方を通じてそれぞれ行政の分担すべき分野があるわけでございます。

また福祉の問題というのは、各地方都市がそれぞれの立場で考えるというよりも、むしろ国がナショナルミニマムとして国民の福祉を考えるべきが本筋だろうと思えます。そういう意味で、やはり国の政策を見ながら、国の政策と方向を一にしながら、それに応じてやっていかなければならないと考えているわけでございませ

す。

現在、福祉の長期的な施策については国におきまして総合的な見直しを取り上げられて検討がなされておるわけでございまして、この中から一つの方向が生まれてくると思えますので、大綱としては先ほど申し上げましたように、国の施策に合った、施策をまわって、これとともに歩調を合わせて実施をしていきたいと考えているわけでございます。

本市の人口の推移あるいは年齢層の変化等からも、高齢化への速度が全国平均を大幅に上回っている速さで現在進行しているわけでございます。昭和五十二年を比較いたしましたとしても、六十歳以上の人口は全国平均八・四％、館山市は一二％となっているわけでございます。したがって、今後の福祉は特に高齢者を中心とした対策が必要になると考えております。

御指摘のように、施設の問題あるいは制度または生きがいの対策等幾つかの課題があるわけでございますが、国においても高齢化時代への対応、特に老人ホームのあり方を主体とした施策を検討中でございますので、これらの推移を見守りながら問題解決にあたっていきたいと考えております。

大きな第三点、防災体制についてでございますが、小さな第一点、災害時の貯水、浄水、発電、無線等の今後の計画はということでございます。御指摘のように、防災対策につきましましては、地震対策を重点といたしまして、年次計画により推進をいたしてるところでございますが、各項目について御説明を申し上げます。第一点は、耐震性井戸貯水装置でございます。震災時における飲料水及び消防用水を確保するためのものでございまして、井

戸より供給された水はろ過、殺菌され、常時貯水されるわけでございます。貯水槽の容量は四十トンでございます。各装置は耐震性の構造となっております。井戸ポンプの揚水能力は毎時十二トンでございます。すべて非常用電源装置で作動し、発電機の出力は二十キロワットでございます。一基で一万人の飲料水を確保できる能力を持っております。昭和五十四年度は第一中学校敷地内に設置いたしました。本年度も一基を北条地区に設置を予定いたしております。

第二は、災害用浄水装置でございますが、川、池等の水をろ過殺菌して飲料水として供給できるものでございまして、毎時千三百リットルの処理能力を持っております。合計十基を備えまして各地区に、十地区に分散配置をいたしたいと考えております。

第三点は、災害用発電機でございます。停電に備えまして本部活動、現場活動に支障のないようにするためのものでございまして、出力二キロワット、投光機も併置いたしまして、防災備蓄庫に保管をしております。計六基を予定いたしております。

第四点は、超短波防災行政無線でございますが、災害時における情報の収集、伝達を迅速に、より効率的に行うためのものでございます。基地局を市役所に置きまして、現在は車載用六基、携帯用六基が備えてございます。本年度携帯用四基を購入いたしまして、防災関係機関でございます警察、測候所、自衛隊、消防本部に配備をいたしまして、いわゆるホットラインを結び予定でございます。なお、この行政無線は平時は一般業務上で活用をいたしているところでございます。

第五点は、緊急広報無線でございますが、災害時における情報

伝達を無線により迅速かつ効果的に行うためのものでございまして、いわゆる同報通信方式のものでございます。屋外拡声方式と戸別受信方式とがございまして、緊急広報のほか一般業務の広報手段としても活用できるものでございます。本システムについては当初設置を計画いたしましたけれども、その後検討の結果、各方式についてそれぞれ問題がございしますので、財政的な問題を含めまして今後の検討課題といたしております。

大きな第四点、市営霊園の建設計画でございますけれども、現在市といたしましては建設計画はいたしておりません。現在千葉県におきましては、市町村経営の霊園等は木更津市以北に十六カ所ございますけれども、これらはいずれも急激な人口増等に伴う社会的要求によるものと考えられます。本市におきましては現在約三百二十の墓地がございまして、このうち近年経営許可された三霊園についてもまだ十分余裕が見られまして、現在の人口世帯構造から見ても墓地に不足は生じていないという判断をしているわけでございます。

以上、答弁を終わります。

○議長（五十嵐 昇君） 暫時休憩いたします。

午後二時四十八分 休憩

午後三時 七分 再開

○議長（五十嵐 昇君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

二〇番議員の石井武敏君の再質問からお願いいたします。

〇二〇番（石井武敏君） ただいま、御答弁をいろいろと承ったわけでございまして、なお御答弁によりまして質問をしたいと思うわけでございますが、初めに健康教育でございますが、これは非

常に大事な分野だと私は思っております。ただいまの御答弁では、いわゆる学童の健康管理に關しましては、保健調査会というのがありましてそこで種々検討なさっているという答弁が返ってきております。この保健調査会というのは具体的にいままでどういうことをやってきた調査会なのか、その内容の御説明をお願いしたいと思うわけでございます。もし、こういう大事な部分に協議会とか、調査会とかその種のものであれば、より充実に効果を發揮していただきたいという考えから質問しているわけでございます。これはいつできて、何名ぐらいで構成されておって、いままで何回ぐらい協議をされているか。またこの種の健康管理に關しては保健調査会だけであるかどうか。そういう点をお尋ねしたいと思ひます。

それから、家庭教育の中に健康管理という面を取り入れているという答弁が返ってきておりますけれども、これはどういふふうに具体的にいままでやってきておるのか。もう一步具体的に説明を求めます。

それから次に、成人病に關してでございますが、これは答弁にありましたように非常にがんの早期発見等にも大きな役割りを果たしてきている検診でございます。先ほどの御答弁の数値を見てみましても、百数名にのぼる人ががんの早期発見をしているわけでございまして、この成果は非常にすばらしいものであるかと私は思ひますが、県下の中でこういった検診に対する成果の位置づけというものは館山市としてはどのへんにあたっているのか、教えていただきたいと思ひます。

それから、この検診にあたっては、いわゆる広報で宣伝したり

いろいろやっておられるようでございますが、これから予防医学といつても検診に参加する人の数がふえてこなければならぬわけでございます。そういう点からいまの検診数で十分と思われましかうですか、おそらく十分と思つていないと思ひますが、それならばどのような方法が考えられるか。もし、十分でないと考えられるならば、十分な目標を達成するためにどういふような方法をとられていこうとするのかという点でございまして、そういったこれからの対策方がございますか、御質問します。

それから、老人についてでございますが、先ほど答弁の中でちよつと不明確だったんで、あえてここでもう一度御質問するわけでございますが、六十五歳以上の方を最初検診しておつたと、それを六十歳までに下げたということですか。老人の場合の高血圧とか、その他老人病の検診をする場合に対象者のワケを広げたというところでしゅうか、どうでしゅうか。

それから、福祉についてでございますが、これは市長さんのおっしゃる通りに福祉的なビジョンというものは国で考えるべきで、地方自治体で考えるべきでないとは言わないまでも、国の施策になるべく沿つていくんだ。これが基本的な考えであられるようでございます。

私は、なぜ当市として積極的な老人施策が必要なのか、それは先ほどの答弁にもありましたけれども、たとえ昭和五十三年から五十五年までかなりの老人人口がふえているわけですが、昭和五十五年度は先ほど言いましたように一八・三三%、全体の人口の中の割合でございまして、一万人以上からいるわけです。老人の増加率は近年、昭和五十五年度の資料がなければ五十四年度で

もいいんですが、全国的な数値は幾らになっていきますか、全国的な老人人口の平均指数はどのくらいになっておりますか、それをまず確認しておきたいと思えます。おそらくこれはかなりの全国平均に上回っているのではないかと感じて質問しているわけです。それだけ館山市というのは高齢化が進んでいるわけです。全国的な施策に基づいて老人施策をやっているというところとする気持としてはわかるけれども、実際対策がそれだけでいいのだろうか、全国的に進んでいる当市において一歩先んじて対策を立てていかなければいけないのではないかと気がして質問しているわけです。ですから、数値的に見て全国平均と比べてどのくらいの差があるか、お知らせ願いたいと思えます。

それから、防災対策でございますが、防災対策の計画を昭和六十年まで拝見しますと、かなり館山市も防災体制については進んでくるという感じがいたします。まことに喜ばしいことであると思うわけでございます。積極的に当局が取り組んでいる姿勢がうかがわれるわけでございますが、そういったすばらしい施設、設備がいざ災害というときに有効に、より一層効果が出るように、そのために今回私は質問しているわけでございます。

まず、質問でございますが、耐震性の井戸でございますが、どの程度の震度まで耐え得る構造になっておりますか、教えていただきたいと思います。

それから、浄水機に対しましては、地域に分散して、十カ所に分散することでございますが、分散の方法は市でいろいろと選ぶんですか、どこで浄水機の分散の仕方、設置計画はされるんでしょうか。

それから、いわゆる行政無線についてでございますが、これは一般的に使われているという答弁が返ってきました。行政無線が現在どういふところにいま使われているんでしょうか。

それからもう一点、答弁の中で行政無線でない方の無線でございますが、それは財政的な問題があるという答弁があったんですが、このへんの輪郭がはっきりしません答弁の中で。財政的な問題とは一体どのような問題を抱えていらっしゃるのか、御説明を願いたいと思えます。

以上、質問します。

○民生部長（鈴木 力君） まず、館山市の保健調査会の業務と内容でございますが、保健調査会につきましては昭和四十二年度に設置をされております。会員といたしましては館山市の各関係機関、特に医師会を中心といたしまして、あるいは関係機関の代表者を会員といたしまして組織されております。現在約六十名程度の会員がおるわけでございます。

それから、協議の開催回数でございますが、毎年定期的な総会を初めとしまして、各検診事業の計画等につきましてその都度開催をいたしております。

それからなお、学童の健康教育等につきましても、協議団体といたしましては、保健調査会のほかに現在健康づくり推進協議会というものが昨年度設置されて、この機関におきましても検討いたしております。なお、母子保健推進協議会あるいは栄養改善推進協議会等々におきまして、これらの健康教育についての協議がされております。

それから、がんの検診、県下の中でその成果としてどの程度に

位するかということでございます。館山市におきましては、検診事業につきましては昭和四十三年度から毎年度継続的に実施しておりまして、県下でも最も最高位にあると、このように考えておるわけでございます。

それから、がん検診等のいわゆる検診率でございますけれども、現在四十歳以上の者を対象に特に成人病予防対策として検診等を実施しておるわけでございますが、対象者四十歳以上の者から検診を受けた数から見ますと一〇％余りでございまして、まだまだ対象者がたくさんおられるわけでございます。ただ、事業所等におきましてそれぞれやっておるわけでございますので、市におきまして実施するのは、いわゆる一般住民の方を対象にして検診を行うわけでございます。まだ受診の対象者もおられるわけでございますので、受診率の向上という面につきまして、いろいろPRいたしまして向上させていきたい。このように考えております。

検診事業等の目的達成の方法等でございますが、これにつきましては、あくまでも自分の健康は自分で守るんだ、こういう意識を高めまして、いわゆる健康づくりに推進をいたすわけでございます。特に最近考えておりますのは、各地区のコミュニティ委員会を通して検診の趣旨を徹底させましてその目的を達成いたしたい。いわゆる地域ぐるみ健康づくりということを考えております。

それから、老人検診の対象者でございますけれども、従来におきましては六十五歳以上を対象にして検診を実施してきたわけでございますけれども、最近におきましてはやはり六十台中にがんの死亡率が高い、こういう結果に基づきまして年齢を引き下げま

して対象者に個人通知を出しまして積極的な老人検診をいたしておるわけでございます。

それから、老人の率でございますけれども、全国的に見ました場合、館山市の老人層の比率でございますが、年度がちやっと古いわけでございますが、五十二年度を比較いたしますと、六十五歳以上でございますが、全国の場合は八・四％総人口に占める割合、当市におきましては一二％。こういう数字でございますので館山市の老人層の比率というものが非常に高いということがわかります。

それから、防災対策の中で、耐震性井戸貯水槽の地震時における耐震度でございますけれども、五十四年度設計いたしました耐震性井戸貯水槽におきましては大体関東大震災程度六・六ないし七程度の震度でも耐えられる。こういうことでございます。

それから、浄水機につきましては各地区に分散いたしまして、これからそういう方法をとるわけでございますけれども、方法といたしましては、消防団の方に相談いたしまして、各分団あるいは部の方に所管いただきまして、緊急時に使用していく。こういうふうに考えております。これから具体的になお方法を検討いたしたいというふうに考えます。

それから、行政無線の関係でございますけれども、現在市におきましていろいろと出先の関係との連絡に使っておりまして、特に水道につきましても各ダムとの、現場との連絡等に使用しております。非常に有効な使い道があるわけでございます。

それから、広報無線の財政的な問題でございますけれども、これは非常に膨大な経費がかかる。設置するための膨大な経費がか

かる。こういうことでございます。

○教育長（安田豊作君） 子供の健康管理の上で、家庭教育でどんなことをやっているかというところでございますが、過脂肪児の調査をいたしまして、六百二十四名の対象者に対しては食べもののノットをつくりまして、それを使用し、食事の管理といいますが、指導について気をつけるようにしております。さらに講演会を開いて食べものの指導をする。こういうふうにしております。

それから、一般の子供に対しては、家庭教育学級というのが小学校全部にあります。その家庭教育学級での学習の中に家庭でできる体力づくりとか、子供の健康を考えると、あるいは子供のたべものとかというように健康関係が年間十回のうち二回から三回ぐらい学校で取り上げられております。

さらに、幼稚園で行われている幼児家庭教育学級、幼母学級ともいいますが、この中でも健康と安全の問題が取り上げられております。すなわち虫歯予防についてとか、おやつとお弁当というようなことで栄養と嗜好、それから親子体操、その他幼児に対する健康の問題。

なお、給食センターでもこれに関連して給食の中で食事指導というようなものを考え、全面的なあれはできませんけれども、三校ぐらい拾って、家庭の食事がどのように行われているかという栄養士が調査した。数字では出ませんけれども、三度三度の食事の中で塩分と甘味、砂糖の使用は予想したよりも案外少なかった。こういう結果でございます。ただ、子供の場合おやつでジュースとか、あるいは菓子とかをとっちゃうという現象があるので、この点は十分注意させる。こういう結果が出ております。そういう

ものを参考にして家庭指導を十分に徹底していきたい。このように考えております。

○二〇番（石井武敏君） 初めに健康教育についてでございますけれども、いま答弁のありました保健調査会、それから健康づくり推進協議会、栄養推進協議会三つあったと思いますが、これはおのおの関連している内容のものが非常に含まれているように思うわけでございます。こういった学童の健康に関して協議をして何かいろいろと対策を立てていくということについては共通しているように受けとれるんですが、横の連絡というのはないんです。うか、お尋ねいたします。

それから、検診についてでございますが、答弁では非常に千葉県の中でも高位にあるという答弁でした。当市としては検診の目標数というのをどのくらいにとらえておりますか、お尋ねいたします。

それから、災害用の広報無線でございますが、これは非常に経費がかかるという説明でございます。膨大な経費がかかるという説明ですが、膨大な経費とは幾らぐらいなのか、質問いたします。なぜ質問するかというと、六十年代までに設置するように計画にのってると思うんです。あらあらの予算が三億数千万だと記憶しておりますが用意されている。用意されているというよりそういった額が計上されていると思うんです。それで金額がはっきり出てこないの聞いています。総合的な予算が計算がされているのに、広報無線が幾らかという答えが返ってこないから質問しているわけです。

○民生部長（鈴木 力君） 各機関、団体の健康教育の関係でござ

いますけれども、大体保健調査会を中心といたしまして各種の団体、機関等におきましての横の連絡と申しますか、統一的な形態をとりまして推進をしていく。こういうことで現在までできております。

それから、検診の目標数でございますけれども、これにつきましては最善を尽しまして、より高い検診率を目標としておるわけでありまして。

それから、広報無線の経費の問題ですけれども、設置の方法によりましていろいろ経費も違うわけでございますが、現在考えられております方法といたしましては、バンドマスト方式これは基地局がございまして、あと各町内、部落の方にバンドマストを設置いたしまして、そこに伝達をするわけでございますが、これまたやはりマストの数によって大変違うと思います。たとえば九十本設置いたしたといたしますと大体一億六千三百万ぐらいかかるとそれから個別受信方式というのがございまして、各家庭に受信機を備えつけることによって、これもたとえば全戸一百万戸に設置いたした場合におきましては、一基分三万五千円かかるわけでございます。大体六億余りの経費がかかる。こういうことでございます。これも方法によるわけでございます。バンドマストと個別受信方式を併用してやる方法もあるわけでございます。これも数によって違うわけでございます。併用した場合におきましてはなお経費がかかる。こういうことでございます。

○二〇番（石井武敏君） 再質問がまだたくさん答弁によって私はあると思うんですが、時間ですので打ち切りますが、また別の機会に継続して質疑をしたいと思ひます。

なお、市営霊園に関しましては、今後の御検討を期待するわけでございます。

以上、終ります。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、石井武敏君の質問を終わります。

次、一九番議員石井輝久君御登壇願います。

（一九番議員石井輝久君登壇）

○一九番（石井輝久君） 午前中から延々と続いております本日の一般行政質問で議長を初め議員各位も、またそれにもまして答弁される半澤市長並びに御出席の執行部の皆さまはさぞお疲れのことだろうと拝察いたしますが、なにしろ私が最後の質問者ですので、いましばらくのごしんぼうをお願い申し上げたいと存じます。さて、今次定例会に提案されております議案六件、さらに七件の認定案件の審議に先立ちまして、私はいま当面しております市政の諸問題の中で、特に喫緊事と思われる四点にしばって質問しようとするものであります。

もとより、四点ともいずれも唐突にふってわいた喫緊事ではなく、言わば古くて新しい問題といっても過言ではないと申すべきであります。暗に模索というか、なかなか右から左にかたがつくというわけにまいらないことは十分に承知しております。それでも私はあえて声を大にして質問しなければならぬゆえんのもの、まさに市民生活にとって、いささかオーバーな表現をもつてするならば、危急存亡のとき至るの感を深くするからであります。どうか、半澤市長には真つ正面から率直かつ簡明なる御答弁をいただきたいと存ずるものであります。

質問の第一点は、市の都市計画街路と都市再開発との関連につ

いてであります。この問題のうち特に駅前再開発につきましては、過去におきまして私は何回となく質問しております。最初に質問申し上げましたのは忘れもしない昭和五十二年十二月定例会でありました。その当時は、私の発言に対する温かい理解が寄せられたとはお世辞にも申せなかったと言わざるを得ません。爾来私は事あるごとにこの問題を取り上げてまいりました。この間、満三カ年になんなんとする歳月をけみしました。歳月の推移に従ってこの問題に対する理解が深まり、したがって評価も次第に高まって、去る四月一日をもって市の行政機構の中に都市開発室を新設するに至りました。一步を進めるといふ言葉がありますが、一步どころか大いなる前進として私は率直に半澤市政に敬意を表するものであります。

去る六月定例会での私の質問の第一点が駅前再開発についてでありましたが、この六月三十日の質問を含めて、私は大小取りまぜて前後七回にわたって発言しており、まことに時代の推移に今昔の感を深くするものであります。

今回の発言が八回目になります。そこで今回は、都市再開発についての御答弁は六月議会でちょうだいしており、市長の考え方も大方は承知しておりますので、重点を再開発に置くのではなく都市計画街路の方に置いて質問しようとするわけでございます。

具体的に伺いましょう。地域を北条地区から館山の館山橋に至る間に限った質問にとどめたいと思いますが、館山市の都市計画街路の将来計画の中に設定しているもので、一番北側に当たるシーサイドホテルと海幸苑との間の現道拡幅による都市計画街路一本であります。この道路に対して南北に交差する十字路

三本、この三本というのは、うち一本がいま取りざたされておりますバイパス。それからもう一本は真ん中を走らせようとする全くの新道、これは都市計画図がないとおわかりになりがたいかもしれませんが、いまの中央公園をぶち抜いて行く全くの新道であります。もう一本は医療センターから八幡神社を経て駅前を通る国道百二十七号線の三本を指します。次に駅前の日東交通と福岡そば屋のあたりを起点として東に上る二十二メートルの新道。最後に北条橋から東に上り、千葉銀行館山支店の角で国道に接し、国道百二十八号線を東上して行く拡幅路線。以上を具体的に幅員、延長、関係地主、関係家主の件数などについて御説明を承りたいのであります。

さらにお伺いいたします。これら都市計画街路の路線はどのような経過をたどって、いつ決定され、さらにいつ頃を目途に建設に着手しようとするのかおおよそのめどを、これはすでに決定して公示されておることでございますが、この際、参考までにお聞かせ願いたいのであります。

さてそこで、都市計画街路と駅前再開発と直接的に連動する路線として、駅前から先ほど申し上げましたように二十二メートルの幅員で日東交通本社と福岡そば屋さんあたりを起点とする一本があります。もしこの路線の将来計画の大変更ないしは廃止がないと、いまのサカモトの玄関を初め千葉興銀、松田屋書店、中村パン屋さん等々いわゆる駅前商店街をどう改造していいのか、とまどってしまうのであります。

そうなりますと、質問の大きな第二点の大型店の進出に備えての駅前再開発ないしは商店の近代化が焦眉の急となっている現在

とりあえずただいま御指摘申し上げた路線の廃止あるいは大変更がないと、本格的な近代化や改造に取りかかれないという矛盾に立ち至ってしまう。これが調整をどうするか、私は当面している課題の中できわめて大きな問題として指摘せざるを得ないのであります。

街路として新設の将来計画がございます。現在の中央公園を南北に突っ切って行く街路これは先ほど触れてございますが、この路線もまた大きな問題ではありましようが、ここではあえて質問いたしません。

以上、お答えしにくい面もあるうかとも存じますが、なにとぞ具体的に簡明に御答弁をわずらわしいたいと存じます。またあわせて市長のこれらに関する御所見を承っておきたいのであります。

質問の第二点は、大型店の市内進出計画についてであります。すでに同僚の神田、栗原両議員の質疑がありましたので、努めて重複を避けて質問申し上げます。

栗原議員御指摘のとおり、私が入手しております情報もまた進出計画というか、いやこのところ地元業者の中でも建設を企てている方がおられるようですので、建設計画と呼んだ方が適當かと思われますが、要するに六件に及んでいると言われております。

そこで、計画があると言われている六社の中で一番大きな店舗面積を予定している扇屋ジャスコが約二万平方メートル。次に地元のおどやの関連の佐生興産が、先ほどの御答弁にもありましたが一、七千三百九十一平方メートルの店舗面積を予定しております。三番目の忠実屋が一、二万二千六百五十九平米となっておりますと聞いています。出店計画大手三社というべきでありましよう。あとは、

上野原に現在営業中のボアチュールを千八百七十八平方メートルに広げようとするもの。サカモトが船形の船形ホテル跡地に六百七十八平方メートルかなり規模は小そうですが、この店舗面積をもって計画中のもの。さらにこれに十字屋が割って入ろうとするもの、ただしこれは詳細が判明しておりませんことは先ほどの御答弁にもございましたが、私は細点を変えて質問しようとするのは、具体的に土地がどうなっているかについてであります。また建物の構造についてであります。

一番大きい構想をお持ちのジャスコが予定している土地は二万六千四百平方メートルで、この土地の取得もしくは貸借の契約の関係は果たしてどうなっているか。仄聞するところによりますと昭和五十七年までは予定している八幡の富士ディーゼルの運動場が土地所有者の富士興産の事情で、取得はもとより使用も不能であると聞きますが、そうなると、五十六年十月の開店予定は不可能となってしまう、これは計画が絵に書いたもちということになる。これらの関係の御説明を承知している範囲で承っておきたいと存じます。簡明に願います。

次に、おどやの関係の土地は、先ほどの質疑にもございましたけれども、市のコミュニティセンター予定地に隣接する一万四千八百五十平方メートルであろうかと存じますが、雑排水の処理はどのようにする計画になっているか、承知している範囲でお聞かせいたしたいと思います。

忠実屋の土地につきましては、すでに契約済みのようでありますので、質問を省略いたしまして、以上、土地に関連してお伺いするわけであります。

建物に関してあわせて質問いたします。市内の建築物で最も高いのは地上何階か私は承知しておりませんが、おどやが計画中の建物は地上五階建て、鉄骨、鉄筋コンクリートづくり二万九千七百八平方メートルとしようとしているようであります。あのあたり軟弱な地盤のようにも見受けられますが、もちろん水田を埋め立てて造成したところでありますから軟弱でありましようが、市内随一の高層建築物の構造として、安全を確保できるであろうかという点について御見解をお聞かせ願って、次の質問に移ります。

三番目の質問は、城山開発とシラサギ、ゴイサギの駆除についてであります。城山開発につきましては、私は昭和五十二年六月の定例会に始まり、今年の去る六月の議会の質問など何回かにわたって発言しておりますが、開発そのものは去る四月一日に博物館準備室が設けられて、具体化へ第一歩をのりましたことは、まことに御同慶にたえません。すでに六月定例会で年次計画も承りましたので、この方の質問は避けまして、もっぱらシラサギ駆除について伺いいたします。

これから城山を開発しようとしている矢先のことですが、これについても私は六月定例会で発言し、有害鳥獣駆除に触れております。そもそも今から三年六カ月前、昭和五十二年三月十日有害鳥獣としての駆除について質問しており、翌五十三年六月定例会でも農水産物に被害を与えている現況を訴えたことがありました。

かすみ網を使用するための狩猟法改正を求める運動の展開、彈丸の県費補助の申請など具体的な駆除対策を発言しております。私どもは、さらにさかのぼって五十一年十二月に、五十二年度

の館山市政に対して、保護鳥であるシラサギと狩猟鳥であるゴイサギ、ヒヨドリ農水産物被害が甚大なる現況にかんがみて、有害鳥獣の駆除のため、市長会などで法律改正の強行な要望を出してもらいたい旨の提言を行っております。

これは、民社党安房館山総支部が文書をもって提出したものであり、その内容は、具体的に鳥の捕獲にかすみ網を使用できるよう国、県に申し入れること。駆除に要する彈丸の経費を国、県で負担するよう働きかけることなどでありました。

そこで、市長に伺います。これら一連の私どもの提言に対してどのような措置をとってこられたか、あるいは一顧だに与えずして最近を迎えたのか質問します。サギ駆除についても同僚栗原議員からの質問もありますので、重複を避けて以上をもって最後の質問に入ります。

観光政策の抜本的な見直しについてありますが、これもまた去る三月定例会で、今後二十年をもつて二十世紀に終りを告げ、二十一世紀を迎える重大な時期にさしかかっているという前提のもとに、市政全般について質問しました。私としては、足りないながらも資料を駆使して話したつもりだったのでありますが、返ってきた市長の答弁は、私の能力の限界を超える問題ということでしたので、残念の一語に尽きる思いがいまもってしておるわけです。

そこで、その質問中、第三次産業の今後二十年間について、具体的に観光客の館山市への入り込み人数のうち、日帰り客が減少の一途をたどっていることを指摘し、長期展望に立つての施策の方針を樹立するよう発言したつもりであります。それはそれ相応

の答えをいただいておりますので、ここで繰り返すつもりは毛頭ありませんが、今年の夏の現況はまことに惨たんたるものがあり、観光業者は目を覆うべき悲惨な実態であったように聞いております。異常気象のなせるわざと一言に片づけてしまっているのかどうか伺います。

六月議会では平砂浦に旅館群を建設したらどうかとの提言もいたしました。いずれにしても抜本的に見直さなければならぬことは論を待つまでもありません。その後、抜本的というからは、平砂浦の場合、建ぺい率や高さ制限などの法律の規制の緩和を強力に求める運動を展開したりしなければならぬと思うのであります。この点市長の前向きな答弁を期待したいのであります。いかがなものでありましょうか。

以上をもつて質問を終わりますが、申すまでもなく、いま館山市は衰退の一途をたどりつつあると言わざるを得ない現況にあると言えば、言い過ぎかもしれませんが、少なくとも停滞しつつあるといつてもよからうと思われる今日、それだけに市当局も、私も議会側も英知を集めて、この愛する郷土館山を発展させる方途を見出すべく努力をしたいものと念じつつ、市長の前向きな答弁を期待します。

御答弁によりまして再質問いたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井輝久議員の御質問にお答えいたします。

大きな第一点、都市計画街路についての御質問と、都市再開発との関連についての御質問でございますが、八幡シーサイドから北条棧橋までの間の都市計画街路は次のようでございます。

東西に走っている街路は、北から順に申し上げますと、八幡高井線幅員十六メートル、延長千百五十メートル。次、渚線幅員十八メートル、延長二百五十メートル。次、館山駅鶴ヶ谷線幅員二十二メートル、延長四百五十メートル。次に北条安布里線幅員十六メートル、延長千六百七十メートルでございます。

また、南北に走っている街路は、東から順に申し上げますと、船形大賀線幅員十八メートル、延長三千百メートル。次に八幡館山線幅員十八メートル、延長二千三百二十メートル。次に八幡北条線幅員十二メートル、延長千三百メートルでございます。

街路の関係地主、関係家主の件数についてでございますけれども、街路の計画決定がなされていないまでの段階では調査してございません。事業認可を受けるときに調査をいたす予定でございます。なお現在、八幡高井線についてのみは現在調査中でございます。

都市計画街路の決定された経緯でございますけれども、昭和四十四年三月三十一日に都市の健全な発展と秩序ある整備を進めるために、住民の要望を担って旧都市計画法に基づいて決定されたものでございます。昭和四十二年度に都市計画基礎調査を行い、昭和四十三年度にこの調査資料をもとに県に依頼して原案を作成し、関係機関と調整を重ね、市議会建設常任委員会と都市計画地方審議会の審議を経た上、建設大臣決定で決められたもので、法で定められた手続に従って行われ、市の将来の構想を十分盛り込み、市民の意向を反映して決定されたものでございます。

事業着手の点であります。船形大賀線については国のバイパス線としての事業が進められており、また八幡高井線につきまし

ては事業化が図れるよう、その補助について国に要望いたしておりますし、また本年度測量も予定をいたしているところでございます。

駅前の再開発と街路との調整でございますが、現在決められている街路が上位計画でございますので、それを尊重いたしまして駅前整備の計画を樹立してまいりたいと考えております。

大きな第二点、大型店の市内進出計画についてでございますが、質問の第一点は、富士ディーゼルの運動場の件でございますが、富士ディーゼルの運動場に進出計画のございます扇屋ジャスコについては、御指摘のような情報は入手をいたしておりません。

現在の土地登記簿の権利者は富士ディーゼル株式会社でございますが、昭和五十二年八月十二日に富士電機製造株式会社に仮登記をされております。

質問の第二点、おどやの件でございますが、コミュニティセンター建設計画予定地の隣接地に建設計画を持っているわけでございますが、その雑排水処理計画あるいは建築構造基準のことについては土地利用計画、建築確認申請書の提出等具体的な届け出の段階でチェックをいたすことに相なるわけでございます。

その土地について五階建て程度の高層建築がどうかという御質問でございますけれども、建築技術上問題はございませんし、館山市内でもございませんし、予定地についてももちろんないものと考えます。

大きな第三点、城山の開発とシラサギ、ゴイサギの駆除についてでございますが、御指摘のように有害鳥獣の駆除については過去の議会で何回か御質疑がございましたけれども、駆除対策につ

いては生産者団体等の要請に基づき駆除を実施してまいりました。弾代の県費補助の市からの要望に対する県の回答は、実施団体の負担が原則であるということでした。

鳥獣保護及び狩猟に関する法律の改正については、昭和五十三年八月法律の一部改正がございまして、鳥獣の保護の充実、狩猟者資質の向上及び秩序ある狩猟の確保を図ることを目的として行われたものでございます。猟具としてかすみ網の使用については従前どおり使用を禁止しているわけでございます。これらのことについては、市議会で御質疑があった都度県と協議をいたしておりますが、法改正は大変困難なことであるという感触を得ているわけでございます。

なお、有害鳥獣駆除許可については環境庁許可であったものが昭和五十三年八月から都道府県知事に権限が委譲されております。大きな第四点、観光政策の抜本的な見直しということでございますが、御指摘のように涼しかった今年の夏の入り込み客は、最盛時点で見れば激減という状況でございましたけれども、後半に至りまして持ち直しいたしました。結果としては、海水浴客は前年の八五〇程度でございました。じたがって、観光関係者も最悪の状態は避けることができたというふうに考えております。

観光政策についての御質問でございますけれども、何べんも申し上げておりますとおり、本市は首都圏が近く、南房総の拠点として海水浴を中心とした夏型観光から温暖な気候を生かした花摘みと、徐々に多季型観光地として発展をしておると考えております。

平砂浦地域の開発は、六月定例会で御答弁申し上げましたとお

り、地域指定の緩和や解除はきわめて困難でございますして、現行法の中で、温暖な気候、恵まれた自然景観を生かしながら、クリエーション、スポーツ、レジャー等の施設整備を図っていくべきだと考えております。

以上、答弁を終わります。

○十九番（石井輝久君） 再質問いたします。

まず、第一点の都市計画街路についてでございますけれども、それぞれ延長と幅員の御説明をいただきました。正直言って関係地主がどのくらいあるか、関係家屋がどのくらいあるかという件数が、いくら通告してあっても答弁でなかなかうかとは思っております。その点よろしゅうございますが、これは将来、実施が近づいたら当然調査されると思いますから、それで結構です。

そこで、経過につきましても、これはもうすでに公表、公示されていることです。改めてこの際をぞつてみただけです。この答弁で結構でございます。それぞれ住民の要望を入れながら適法に決定をみたという経過、これで結構でございます。御説明で満足します。

いつ頃着手していくのか、これもバイパス一本をみてもようやく今年度測量にかかろうかという程度であって、将来計画としていつ頃着手するかめだけ質問してもなかなか答えにくくうと思います。ですから、この点も答弁で了承いたします。

それから、先ほど古賀議員の質疑の中で、都市計画図でございまずこれをもとに、古賀議員はこの図面を提示はいたしませんでしたが、答弁をこの図面をもとにする答弁がございました。経済部長の御答弁の中で、将来の館山市の発展に伴って見直しも必要

になる場合もあるうと思われる変更の可能性についての御答弁があったように承っております。指摘したのは大賀地区だったと思えます。

そこで、これは改めての再質問でございますが、具体的に駅前の先ほど申し上げました二十二メートル道路、日東の本社の付近から上に上って東に真っすぐ上っていく道路、現在の駅前道路というの、先ほど申し上げましたように、一番手前からみやげもの屋、その真ん前がサカモトの玄関、その次が松田屋書店、中村パン屋さん、鏡浦さん、若松屋さん、反対側にも、向こう側にも商店街がございました。

もし、この二十二メートル道路を、市長の答弁では尊重して計画に移したい。先ほどの経済部長の御答弁では現況に見合ったように変更の可能性もあるという御答弁。そうすると、もし廃止あるいは大変更を加えないとするならば、現在バスが通り、通行人がいるいわゆる駅前通り、それとの関係は一体再開発上どうしたらいいのか。将来二十二メートル道路が開通すると仮定したならば、あそこに面している商店の個々の近代化の努力は一体どうやっていくのか。前向きに本格的にあそこにアーケードでもつくって、自力で再開発的な近代化を図った場合、二十二メートル道路を今度は後ろにつくってそれがメインストリートになった場合、一体どうするのか。この調整をどうするのか、専門的にお答えいただけます。これは一番重大な問題だと思います。

それから次に、大型店に関連いたしまして具体的に再質問いたします。

私は、酒屋ジャスコの土地の予定地、富士興産というように現

在土地所有者、運動場でございますが、ちょっと違うようでございます。ただいまの御答弁ですと、五十二年八月に富士せいこうというんですか、会社の名前がちよっと聞き取れませんでした、仮登記していることでございます。そこで、再質問いたしますけれども、これは地番で八幡の七百二十四番地これの現在固定資産税はどういうことになっているか、具体的に参考のためにお聞かせ願いたいと思います。

それから、今度はこれは何番地になりましたか、おどやさんが計画しているコミュニティセンターに隣接する用地でございます。これは計画によりますと一万四千八百五十平方メートル、コミュニティセンターが六万二千平方メートル、隣接ですから合わせますと七万八百五十平方メートル、坪に換算いたしますと二万三千二百八十八坪膨大な土地になります。

そこで、先ほど同僚横溝議員の質疑にもございましたが、この雑排水の処理を一体どうするのか。出店計画によりますと五十六年十月を予定しております。そこで、この雑排水の計画が五十六年度予算の中に計上される予定になっているかどうか。これは質問いたします。併せまして、この雑排水の処理が確実にできなくて、造成まではいいけれども、果たして建築許可を五十六年度中にできるものかどうか、専門的に御答弁を承りたいと存じます。

それから、それに続きまして、建築物の、構造物の安全確保、軟弱地盤これは建築技術上問題ないという御答弁、だれが問題ないかと判断されたのか再質問いたします。

参考のために申し上げますが、すぐ目の前の三中は、構造上絶対に新しい工法で大丈夫だと太鼓判を押されたにもかかわらず、

あのせんだつての地震で何カ所も亀裂が入っております。軟弱地盤上の構造物は不安である。こういうことであえて私は質問したんですが、この判断はどなたがされたのか、お伺いいたします。

それから、城山の開発に移りますが、これは第一回目の質問で年月日を挙げ、私どもは昭和五十一年から先見性、予見性というのを持ちまして、これは大変なことになるぞということを警鐘を乱打したことがあります。今日を迎えていま新聞報道などで八百六十五羽ですか、撃ち殺したということで騒いでおりますが、この事あることはすでにもう予測できたわけでございます。

そこで、再質問いたしますけれども、有害鳥獣駆除の今回に要した経費これは幾らだったか。それから弾丸はどのように手配されたのか。さらに地域の人々の生活環境との関連、これは午前中栗原議員の質疑にございましたけれども、この駆除対策はこの大騒ぎの新聞報道をもって終りなのかどうか、今後の対策これについて伺いたいと存じます。以上、再質問申し上げます。

最後の質問の観点でございますが、結局海水浴客の入り込みで後半半年の八五割に盛り返したと、そういう数字を挙げられました。これは役所でお考えになるパーセントと、私どもが民間で考えているのとちよっと開きがある。これは八五割でよろしゅうございますけれども、そうであつてくれれば幸いです。

いま、館山市では何となく言われておりますが、お客は鴨川、白浜方面に取られてしまつて少なくなつておる。これは三月議会で計数を挙げて御指摘申し上げましたけれども、日帰り客ですか、これは四十七年がピークで、以下漸減傾向をたどっていることは数字の示すところ明らかでございます。

ですから、何とかして観光をうたう以上はお客様の数をふやさなければいけない。しかし目玉がない。城山に天守閣をつくる。これも一つの目玉でございましょうけれども、何としても海岸線を利用しての観光客をふやさなければならぬ。その方策として北条海岸の海岸線、館山、西岬こういうふうに行くんですが、結局残されたのは平砂浦のあの海岸線と緑地帯。そこであそこに旅館群を建設しなければならぬのではなからうか、また市内の一部にそのような意欲を持っておられる方がおるのであります。これは事実でございす。しかしどこに隘路があるかというところ、あそこに進出する意欲があったとしても、現在の法律の規制の中におきましては、高さの規制と面積の規制、建ぺい率とともじゃないけれども、あそこは勘定に合わないことになっている。

そこで、高さと建ぺい率の規制の緩和を何とかしなければならぬのではなからうかという発言を六月議会にしたわけでございすけれども、どうもただいまも市長からの御答弁できわめて困難である。ですから、現行法の範囲内でレクリエーション等々でお客様を呼ぶ以外にないとするならば、旅館群はとも建っていないのではなからうかと思うわけであります。しかしこれは建つことがあるかもしれません。そうであつてくれれば幸いですが、現行法の規制の中では非常にむずかしい。

そこで、市長さんの勇断を求めて東京にでも行って、座り込みでもやって、規制の緩和に御努力をいたたく御用意はないかというのが質問の趣旨でございす。しかしこれは繰り返してございすから、発言するだけにとどめて、要望にとどめておきます。ですから御答弁は求めません。

以上、再質問いたします。

○経済部長（山田俊康君） お答えいたします。

第一点の駅前の都市計画街路をどうするかということでございすけれども、市長からお答えいたしましたように、現在決められている街路が上位計画でありますので、それを尊重して駅前整備計画を立ててまいりたい。このように考えております。

現在の都市開発法の第四条の二項一号にはこのように書いてございす。「道路、公園、下水道、その他の施設に関する都市計画が定められている場合においては、その都市計画に適合するよう」に定めること」都市開発法にも要するにすでに定められた都市計画に適合するようによっていかなければいけないんだ。

もう一つ申し上げます。土地区画整理でやった場合どうなるか。土地区画整理法の六条四項には「事業計画は、公共施設、その他の施設に関する都市計画が定められている場合には、その都市計画に適合して定めなければならない」要するに現在定められている都市計画に沿うように区画整理あるいは都市開発は行わなければいけないというような定めもございすので、市長答弁いたしましたように、現在決められている街路を尊重して整備計画を樹立してまいりたいと、このように考えております。

それから、建築の問題でございすけれども、現在の建築技術の発達等を考えた場合には、たとえば軟弱な場所であつても、くい打ち等を強化した場合には一般的に問題はないんだということがそれぞれ建築技術者等の間でも言われておりますので、それを感じております。

三番目の弾代は幾らだったかということでございすけれども

駆除に要した弾一応三千発ということで二十一万六千円を市費で支出しております。

今後の対策ということでございますけれども、先ほども栗原議員さん等にもお答えいたしましたように、対策協議会を開催いたしました、今後よりよい方法を見出してまいりたい。このように考えております。

もう一点、おどやの排水計画ということでございましたけれども、これは市長から申し上げましたように、現実に建築確認申請あるいは土地利用計画等が出てまいりました時点で具体的にチェックしてまいりたいというふうに考えております。

○総務部長（石田雄一君） 石井議員の質問の中に税の問題が出てきたわけでございますけれども、扇屋ジャスコの進出予定地でございます富士ディーゼル株式会社の土地の關係でございますが、面積でいいますと九千五百八十八・五九平米でございますが、税額につきましては固定資産課税台帳等の公表に關することでございますので、公表を差し控えさせていただきます。

○一九番（石井輝久君） 再質問いたします。

八幡の番地を指定して、七百二十四番地の固定資産税これは面積はわかりました。しかし税額はなるほど守秘義務ですから求めません。土地所有者はどうなっているのか、のちほど簡単にお答え願いたいと思います。仮登記があるという話もございましたので、参考までにお聞かせ願いたいと思います。

最初の都市計画街路これは御説明はわかります。要するにここについて、線引きをしてある計画街路これは絶対不動のものである。だから、あくまでも再開発計画であろうと、区画整理計

画であろうと、とにかく基本になるものはこれであって、これは絶対不動のものである。このような理解、ただいまの御説明ですと、尊重していききたいというのは、尊重しますというのは市長の答弁、それを敷衍しまして経済部長は補足して御答弁がございましたが、法律を条文を挙げての御説明ですが、あくまでも絶対不動のものである。だから尊重せざるを得ない。

そこで、私の先ほどの質問は、現在ある松田屋の前の通り、あれとの調整はどうするんですか。将来二十二メートル道路ができるんです。だから、現在使っている現道部分の店舗の改良、近代化というものはやっても意味がなくなっちゃうんではなからうかどうかというんですか。すぐけつに二十二メートルのメインストリートができますよ。正面を向けずに現道部分を近代化で改造していったらどうなるか、重大問題ですよ。裏と表が逆になっちゃうんですから、それを質問したわけです。もう一べんお答えを願いたいと思います。

それから、大型店に關連いたしました一つ先ほどの質問の中でお答えをいただかなかったのは、先ほど横溝議員の質疑の中にもありましたコミュニティセンターとそれに隣接するいわゆる出店計画の予定地これを合わせますと、先ほど申し上げましたように坪に換算して二万三千を上回る坪数になります。それから雑排水が流れていきます。その受け口がない。受け皿がない。そこで私は五十六年度予算の中に予算計上の見通しがあるのかどうかをお伺いしたんですが、これは御答弁いただけなかったんで、御答弁いただきたいと思います。

御答弁をいただいた上で、これがないとすると、もう根本から

五十六年十月の出店計画というのは駄弁に帰する。こういうわけなんです。排水計画、雑排水の汚水処理計画が具体的になくて、おそらく建築許可等はなからうと思いますが、先ほど答弁で触れています。どういふふうに触れているかというと、土地利用計画とか、建築確認申請が出てきた時点でそれを考える。それでいいわけです答弁としては。しかしそんなことはあたりまえなんで、すでに計画によると、先ほどの質疑の中でもありました五十六年十月出店計画、建物はそれまででできるという計画それはもうわかつてる。その場合に雑排水はどうするのか、当然のことです。役所の答弁としてはいいんです。建築申請が出てこないからわからない。あるいは土地利用計画が出てこないからわからない。それでいいんですけれども、それでは五十六年十月の出店計画は全然ゼロになってくる。そこで矛盾を感じるから質問するわけです。それから、軟弱地盤に建てる構造物、建築物それはだれが判断をしたのか。部長のただいまの御答弁ですと、一般論としてくい打ちをすれば大丈夫だ。建築技術上の常識だから大丈夫だと。私は大丈夫だろうという判断は、たとえば日本建築学会がしたならしたとか、あるいは鹿島建設の技術陣がしたならしたと、あるいは市長が判断したとか、あるいは経済部長が判断したとか、だれが判断をさしたか。重大問題ですよ。館山で五階建てないんだから、それがぐらっときたらえらいことになる。くい打ちをすれば確かにいい。軟弱地盤にくい打ちというのはずうっと入っていつちやう。とまりがない。くい打ちをすれば大丈夫そういう答弁では答弁にならない。くい打ちすれば大丈夫というのは軟弱地盤には該当しない。私はそう思う。そこで、だれが大丈夫と判断した

のか質問したわけですか。

以上、再質問します。簡単にお答え願います。

○経済部長（山田俊康君） 駅前の街路との関係でございすけれども、現状の調整はどうするかということですが、当然都市開発を実施していくにあたりましては、そういう問題を含めて開発、要するに住民との熱意、住民との対話そういういたものを含めて開発を進めていくわけでございます。当然大きな問題として皆さんから御意見等もあらうと思います。

それから、雑排水の問題でございすけれども、これはあくまでも市の開発部分については市がやりますけれども、おどやさんがやる分についてはおどやさん自身が考えるべき問題、来年度予算にどういふことを質問されたわけですが、けれども、当然土地利用計画の中で雑排水はどうするかということが出てくるというふうに期待しております。

なお、建物の問題でございすけれども、一般常識的に基礎がしっかりすれば、現在の建築技術の上ではいいんではないだろうかというふうに判断した次第でございす。

（「だれが」との声あり）

私が判断いたしました。

○一九番（石井輝久君） 最後から、答弁からいきます。それで結構です。経済部長さんが大丈夫だという、五階建ての、結構でございます。ただ、技術的に、技術者でないので非常に不安を感じる御答弁ですけれども、これ以上は申し上げません。質問を打ち切ります。

おどやとコミュニティセンター、コミュニティセンターの雑排

水の処理計画の具体的なものについてお伺いしたいところがございますけれども、時間のようでございますから、以上をもちまして、次の機会に改めて質問いたします。

以上で、打ち切ります。

○議長（五十嵐 昇君） 以上で、石井輝久君の質問を終わります。  
以上で、通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後四時三十五分散会

○議長（五十嵐 昇君） 本日はこれにて散会いたします。  
次会は、明十八日午前十時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

○本日の会議に付した事件  
一、行政一般通告質問